

NAGOYA UNIVERSITY

Financial Report

2014

国立大学法人名古屋大学

財務レポート

事業年度 2013年4月1日—2014年3月31日





名古屋大学から Nagoya University へ

<p>(1) 世界に通ずる人材の育成</p> <p>教養教育の充実 G30の推進 世界展開力の強化 リーディング大学院の推進</p>	<p>(2) 世界トップレベルの研究推進</p> <p>国際水準の若手研究者の育成 世界最先端設備を活用した研究の推進</p>	<p>(3) 組織の刷新</p> <p>創薬科学研究科の整備・展開 教育研究組織再編 大学間連携</p>	<p>(4) 地域連携・地域貢献の推進</p> <p>「知の拠点」との連携 地域医療再生</p>	<p>(5) 名大基金の充実</p> <p>5年で50億 奨学金などに活用</p> 
---	--	---	---	--

◆ 教育・研究・社会貢献など ◆

世界で活躍できる人材の育成

- 教養教育の充実……教養教育院の強化、学習支援体制の充実
- 日本人学生の英語力強化
- 専門的能力、社会性、総合的判断力の充実
- リーディング大学院の推進
- 留学生教育の充実……教養教育から大学院までの英語コース設置、2020年までに留学生3,000人超へ
- 語学コンソーシアム、近隣大学との提携
- 基金や様々な財源を活用した奨学金制度の充実
- 課外活動支援

世界トップレベルの研究推進

- WPI「トランスフォーマティブ生命分子研究所」の推進
- 超高压電子顕微鏡・シンクロトン光施設等を活用した最先端研究の推進
- 大型研究費の獲得と推進、国際水準の研究者群への支援
- 大学院生・若手教員への育成支援（YLC など）
- 部局間連携による学内情報交換、共同研究の推進

グローバル化の推進

- 海外協定校・AC21メンバー校等とのネットワーク強化
- G30、世界展開力の強化
- 世界から優秀な学生の受入れ
- キャンパスの国際化

産学官・社会連携

- 産学官・行政連携の推進……拠点形成、技術移転、イノベーション創出などの推進
- 地方自治体との連携強化……「知の拠点」計画と連携した研究推進と学術情報発信
- 社会貢献人材育成センターの拡充……産学官による人材育成
- メディアとの連携強化による社会への情報発信
- 同窓生・保護者・市民との交流強化

◆ 業務運営・財務内容など ◆

教育研究組織の刷新・管理運営の効率化

- 全体最適化を目指した組織の見直し・再編
- 創薬科学研究科、素粒子宇宙起源研究機構等の整備
- 多様な大学間連携の推進
- 信頼感ある大学経営の推進
- 教育・研究環境の整備……支援事務組織の拡充、組織・会議の整理
- 男女共同参画の推進

安定財務基盤の構築

- 科学研究費補助金、受託研究費などの高水準を確保
- 健全な経営に基づく附属病院財務基盤の確立
- 名大基金の充実と恒常的寄附金の確保……5年で50億、奨学金などに活用

自己点検・評価・情報発信

- 教育研究組織の3年毎の現況調査実施
- 教員プロフィール情報の充実と教員活動状況の発信
- 組織を代表する研究成果、意欲的な授業の情報発信強化
- 世界トップ100大学の恒常的維持

施設・安全・その他

- エコキャンパスの推進
- 大学施設・設備の新管理制度導入
- 全学スペースの集中化による有効活用
- 留学生宿舎・外国人教員宿舎の充実
- 研究教育基盤設備の充実とキャンパス環境整備
- ハラスメント・苦情への迅速かつ適切な対応
- 化学物質、放射性物質等の法令に基づく適切な管理
- 労働安全衛生の徹底
- 災害対策・法令遵守・危機管理の徹底

◆ 附属病院・附属学校 ◆

日本の基幹大学病院として充実

- 安全で質の高い医療の提供
- 次世代の医療を担う人材の育成と地域貢献……専門医育成キャリアパスの確立……卒後臨床研修ネットワークの強化……地域医療再生に向けたリーダーシップの発揮
- 未来を切り拓く先端医療の開発……TRの推進、先端医療推進機構の設置……中部先端医療開発円環コンソーシアムの推進
- 医療のボーダレス化に備えた国際化とIT化の推進

附属学校の充実

- 「教育学部附属学校協議会」によるマネジメントの強化
- 中高大連携による教育の充実
- 海外高校生受入体制の構築と整備

名古屋大学は、自由闊達な学風の下、未来を切り拓く勇気ある知識人を育て、世界屈指の知的成果を産み出します。





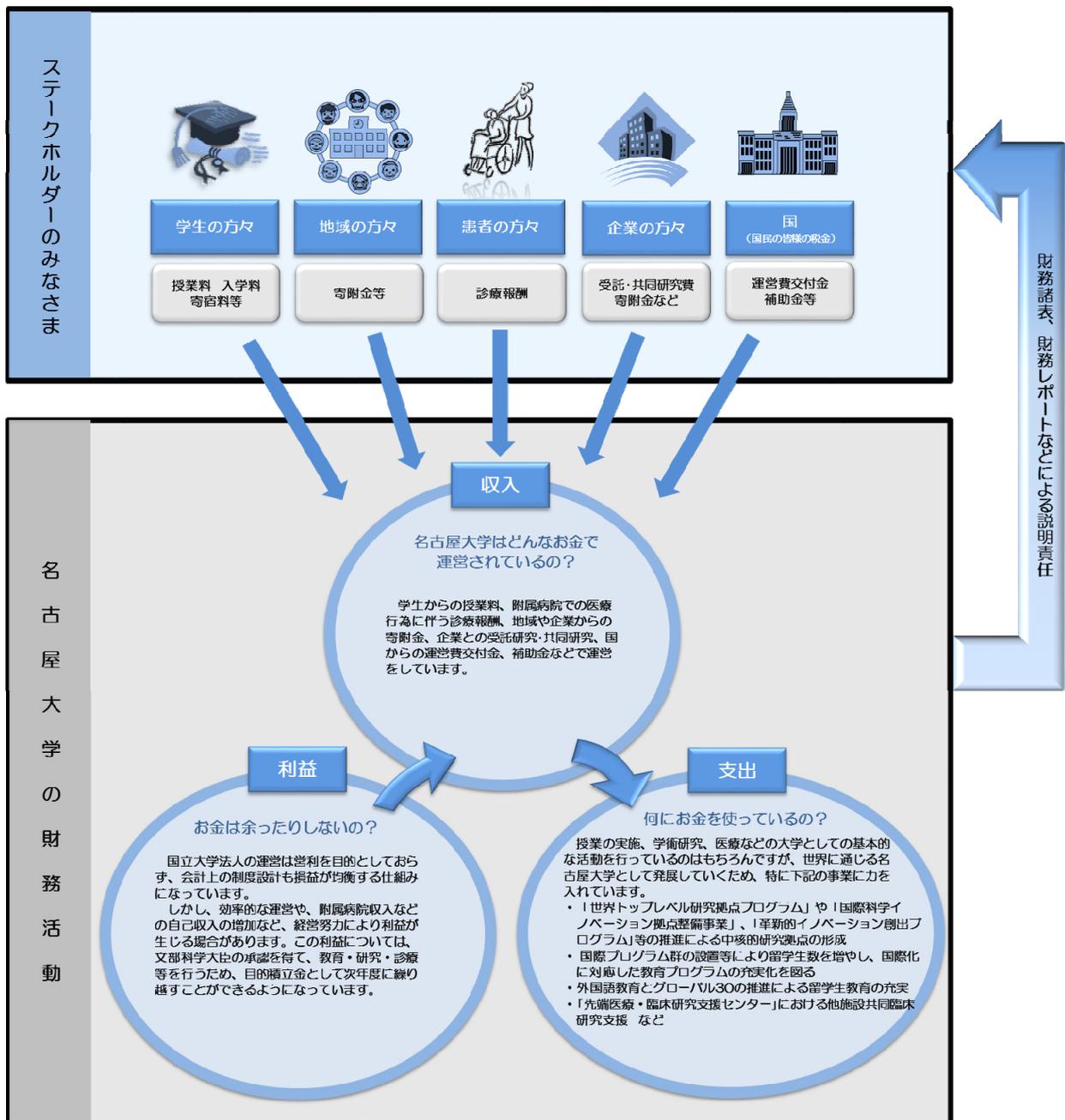
目 次

財務レポートについて・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第1部 財務活動の概要	
Ⅰ. 名古屋大学の収入概要・・・・・・・・	3
Ⅱ. 名古屋大学の事業の実施概要・・・・・・・・	8
第2部 財務諸表の解説	
Ⅲ. 財務情報の概要・・・・・・・・	12
Ⅳ. 財務分析（指標と経年比較）・・・・・・	21
Ⅴ. 財務データで見る名古屋大学（直近5年間の推移）・・・・	26

名古屋大学の財務諸表等に関する情報は、ホームページでもご覧いただけます。
本学ホームページ（<http://www.nagoya-u.ac.jp/>）「大学の概要／学部・研究科」>「中期目標・中期計画・評価／情報公開／公表事項など」>「財務諸表など」をご覧ください。

■□ 財務レポートについて □■

国立大学法人は様々なステークホルダー（利害関係者）のみなさまからのご支援により教育、研究、診療活動等を行っています。多様な財源をそれぞれの目的に沿った形で効率的に活用し、特色ある大学運営、環境作りを行っています。財務運営状況についてアカウンタビリティ（説明責任）を持ち、ステークホルダーのみなさまにご理解して頂けるよう少しでも分かりやすくお伝えすることが、財務レポートの位置づけとなります。本レポートは、第1部「財務活動の概要」として大学運営の全体像について、第2部「財務諸表の解説」では財務データに基づいた詳細な解説をしています。



I. 名古屋大学の収入概要

収入概要

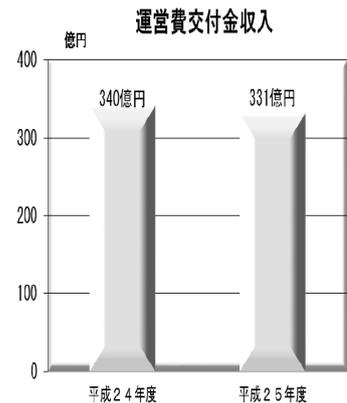
名古屋大学における収入は、大学の運営財源として国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等のほかに、授業料等の学生納付金収入や附属病院収入等の自己収入、そして寄附金や受託研究等収入などの外部資金から構成されております。

運営費交付金収入（平成25年度収入 約331億円）

国立大学法人がその業務運営を行うための財源の中心は、国から交付される運営費交付金です。運営費交付金は、大学の自己収入である授業料や病院収入等の収入予算と、国立大学法人の事業運営に要する支出予算との差額を補填するため、国が毎事業年度交付するものであり、基盤的な財務措置であります。

平成25年度における本学の運営費交付金収入は約331億円（前年度繰越債務額26億円含む）であり、大学全体の収入の約29%を占めています。

また、運営費交付金の算定に用いられている大学改革促進係数により、前年度より約3億円の削減を受けているところであり、引き続き更なる経営努力による自己収入（附属病院収入など）の増収や業務の効率化による経費の削減が求められています。

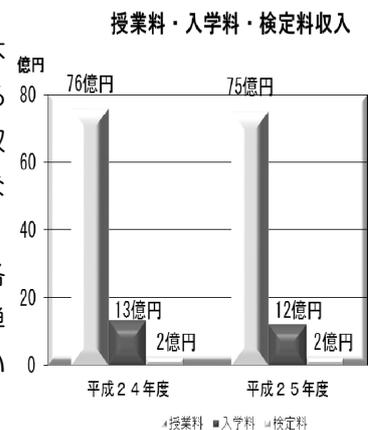


学生納付金収入（平成25年度収入 約89億円）

学生納付金は、国立大学法人における自己収入の柱であり、本学における収入の約8%を占めています。平成25年度における本学の学生納付金収入は約89億円であり、その内訳は授業料収入約75億円、入学料収入約12億円、検定料収入約2億円となっています。

学生納付金の単価は、国が定める標準額・上限範囲を基準に各大学が決定することとなっており、平成26年度現在の本学の単価は、授業料・入学料・検定料ともに標準額と同額を設定しています。

なお、国立大学法人では収容定員に対する学生充足率が、一定率を上回った場合、または、下回った場合は業務の達成がなされなかったとみなされるため、入学希望者の動向調査、学生募集活動のさらなる強化、学生の休学状況の分析を行うなど、学生定員の一定の充足に努めるとともに、学生納付金収入の安定的な確保を図るための対策が求められています。



国立大学法人の授業料等の標準額 (単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000
附属高校	115,200	56,400	9,800

※授業料については年額

◆◆◆入学料・授業料免除◆◆◆

名古屋大学では経済的理由で入学料又は授業料の納入が困難で、かつ学業優秀と認められる学生には、納入を免除（全額もしくは半額）する制度があります。学生納付金収入の一部を入学料・授業料免除に充てることとし、平成25年度においては、授業料約8億4千万円、入学料約3千万円を免除しました。

平成25年度学生納付金免除実績 (単位:千円)

区 分	授 業 料		入 学 料	
	免 除 額	免 除 者 数	免 除 額	免 除 者 数
学 部	382,293	1,888人	1,551	6人
博士課程前期課程	238,431	1,252人	18,612	130人
博士課程後期課程	199,719	1,104人	6,345	38人
法科大学院	13,459	70人	987	7人
大学院研究生	2,049	12人	423	5人
附属高校	0	0人	0	0人
計	835,951	4,326人	27,918	186人

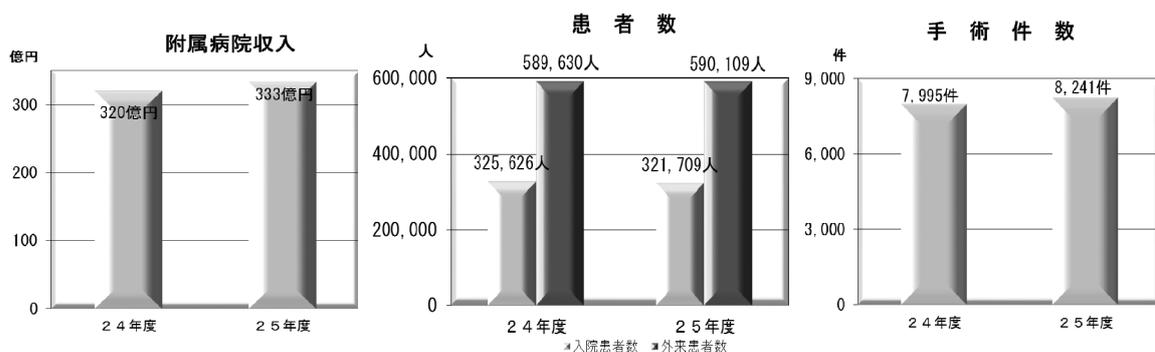
※授業料人数は前後期合計延べ人数

附属病院収入（平成25年度収入 約333億円）

附属病院における診療行為の実施により得られる収入は、本学における収入の約29%を占めており、大学の重要な収入となっています。

平成25年度における附属病院収入は、外来患者数、手術件数の増及び診療単価の増などにより、対前年度約13億円の増収となっています。

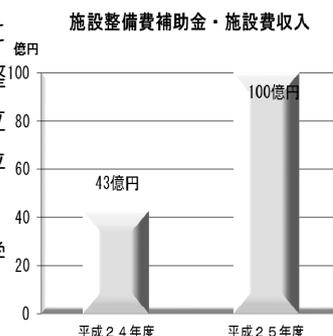
本学附属病院においては、安全かつ最高水準の医療の提供、優れた医療人の養成、次代を担う新しい医療の開拓、地域と社会への貢献を掲げるとともに、附属病院運営費交付金の交付がなくなるなど厳しい財政状況の中、目標管理の徹底、コスト分析による経営改善等に努めています。



施設整備費補助金・施設費収入（平成25年度収入 約100億円）

国立大学法人の施設は、教育・研究等の重要基盤かつ国家的資産とも言えることから、その基本的な整備には国からの財源措置（施設整備費補助金）がなされます。これに国からの財源措置を補完する国立大学財務・経営センターからの交付金（施設費収入）を合わせると、平成25年度における本学の収入の約9%を占めています。

平成25年度の交付では、減災館の新営、中央図書館の改修、全学棟A館の改修等が行われています。



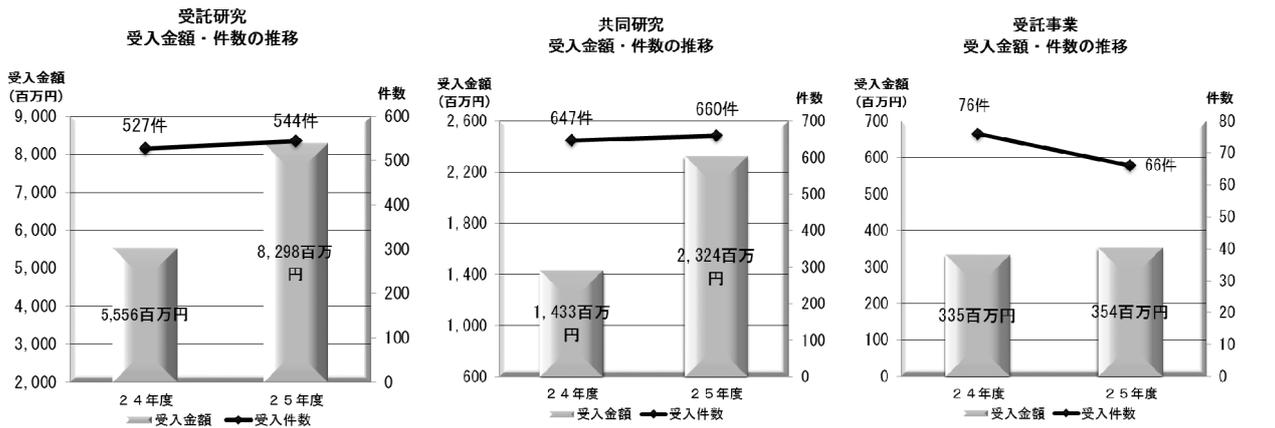
受託研究等収入（平成 25 年度収入 約 110 億円）

大学などの教育機関・研究機関、民間企業と政府・自治体などが連携し、研究開発を行うことを産学官連携といいます。これは、新産業の創出・地域振興や大学の学術研究の活性化にも有効であり、近年、本学においても多くの取り組みが行われています。

国、政府関係機関や民間企業の委託者から特定の研究課題について委託を受け、本学の研究者が研究を実施する「受託研究」、民間企業等の研究者と本学の研究者とが対等な立場で共通の課題について研究を実施する「共同研究」、教育研究活動の一環として社会貢献に資するため民間企業等から委託を受けて事業を実施する「受託事業」などの制度により、産学官連携事業を推進しています。

多面的な学術研究活動を通じて社会、地域の発展に貢献することを基本理念に掲げている本学において、受託研究、共同研究等の産学官連携事業は、大学が持つ知的財産の技術移転、ベンチャー起業支援、地域貢献などに重要な役割を果たしています。

その研究費として、平成 25 年度は受託研究収入約 8.3 億円（544 件）、共同研究収入約 2.3 億円（660 件）、受託事業等収入約 4 億円（66 件）の受け入れがありました。



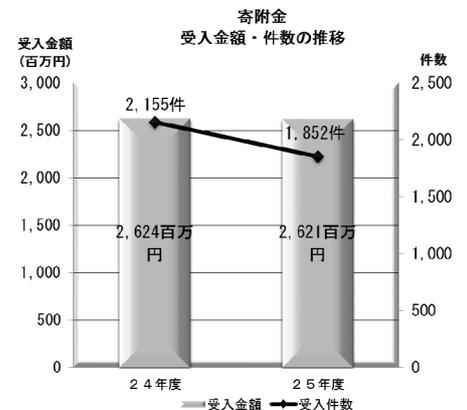
寄附金収入（平成 25 年度収入 約 26 億円）

寄附金とは、民間企業や個人などから大学に対し学術研究や教育の充実などを目的として寄附される資金（現金・金融資産）であり、大学事業の充実発展に大きく寄与しております。

企業や地域社会の皆様からの寄附金は、大学の教育研究活動に極めて重要な役割を果たしており、教育及び学術研究の充実、学生の奨学支援等に活用され、その成果は技術革新の促進や人材の育成供給などの形で社会へ還元されています。

平成 25 年度は現金の寄附として、約 26 億円（1,852 件）を頂きました。

この他、このような現金の寄附以外に、建物等の施設や設備などの現物寄附として、平成 25 年度は約 23 億円（24,237 件）の寄附を頂きました。



基金収入（平成 25 年度収入 約 0.8 億円）

「名古屋大学基金」は、従来の周年事業等で寄附金を建物の建築等で費消してしまうというのではなく、頂いた寄附金を基金として積み立て、その運用益で各種の事業を展開するものです。平成 25 年度は約 0.4 億円（630 件）のご寄附を頂くとともに、約 0.4 億円の運用益による収入がありました。この基金の原資を将来にわたって確実に拡大し、財務の大きな柱の一つとなるよう努めていきます。

本学では、「名古屋大学からNagoya Universityへ」をスローガンにして、大学の国際化を強く進めています。特に世界に通ずる人材の育成のため、日本人学生の英語力強化、留学生教育を充実するために教養教育から大学院までの英語コースを設置し、2020 年までに留学生を 3000 人超に増やしていくよう努めております。

そして、本学の主要な国際交流事業である G30 留学生への奨学金支援及び日本人学生の海外派遣支援にご寄附頂いた基金の運用益を重点的に活用させていただきます。また、国際交流以外の事業についても順次進めて行く予定です。

※本学は早い時期からアジア地域に着目し、法学、医学、理学、農学などの幅広い分野において数々の実績を積んできました。これら、さまざまな名古屋大学の「アジア力^{りょく}」は、今まさに時代の先端を走っています。このアドバンテージを活かし、今後もさらに「アジア戦略」を重要事項として取り組むこととしています。

名古屋大学基金の状況（平成17～25年度）

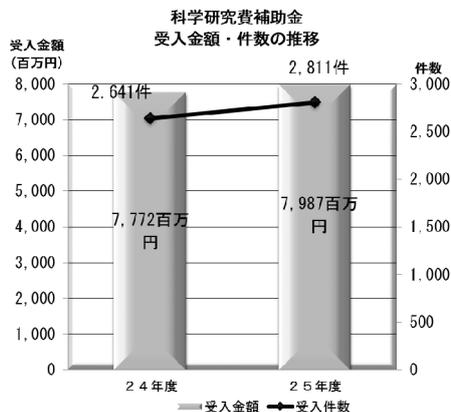
〔単位：百万円〕

事 項	名大基金						運用益執行内容	
	企業・法人	個人	小計	有価証券	運用益	合計		
H17 S	受入額	30	251	281	0	0	281	
	執行額	0	0	0	0	0	0	
	H19 期末残高	30	251	281	0	0	281	
H20	受入額	386	98	484	0	0	484	
	執行額	0	0	0	0	0	0	
	期末残高	416	349	765	0	0	765	
H21	受入額	241	1,146	1,387	0	16	1,403	
	執行額	0	0	0	0	0	0	
	期末残高	657	1,495	2,152	0	16	2,168	
H22	受入額	104	81	185	147	39	371	下駄の鼻緒奨学金 2
	執行額	0	0	0	0	▲ 2	▲ 2	
	期末残高	761	1,576	2,337	147	53	2,537	
H23	受入額	60	35	95	0	42	137	G30学部奨学金 4 下駄の鼻緒奨学金 2
	執行額	0	0	0	0	▲ 6	▲ 6	
	期末残高	821	1,611	2,432	147	89	2,668	
H24	受入額	14	60	74	0	44	118	G30学部奨学金 13 下駄の鼻緒奨学金 2
	執行額	0	0	0	0	▲ 15	▲ 15	
	期末残高	835	1,671	2,506	147	118	2,771	
H25	受入額	17	20	37	0	45	82	G30学部奨学金 23 下駄の鼻緒奨学金 2
	執行額	0	0	0	0	▲ 25	▲ 25	
	期末残高	852	1,691	2,543	147	138	2,828	

科学研究費助成事業収入（平成25年度収入 約80億円 ※間接経費を含む）

近年、国公立大学を通じた、競争原理に基づく財政支援へのシフトが加速しており、学生支援の充実、老朽施設の再生、教育研究設備の整備、教育研究経費の充実を図り、魅力ある大学として発展していくためには、国の競争的資金を十分に獲得し、既存経費を併せた双方により財政支援を行う体制の構築が急務です。

競争的資金とは、資金配分主体が広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金です。この競争的資金の代表例として、学術研究の発展を目的とする科学研究費補助金があります。科学研究費補助金の直接経費は研究者個人への補助とされるため、国立大学法人の決算には算入されませんが（間接経費については「研究関連収入」として算入）、獲得の有無・研究成果は研究者及び大学の評価として認知されるものです。



平成25年度においては、文部科学省及び日本学術振興会より2,811件が採択され、約80億円の受入がありました（研究分担者による受入金額・件数を含む）。研究分担者による受入を含まない受入件数では、研究機関別の研究者当たり採択件数で全国トップの件数となっています。

その他の政府補助金等収入（平成25年度収入 約115億円）

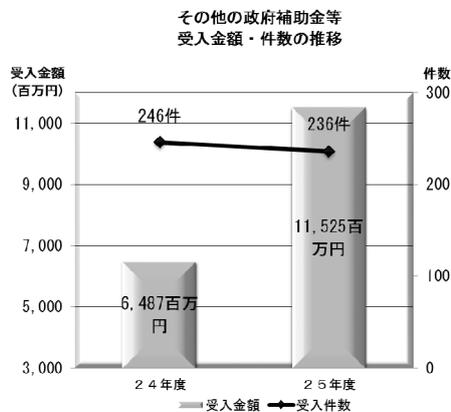
科学研究費補助金の他にも競争的資金として様々な補助金があります。

これらの補助金は、教育・研究活動等の推進のために、国や地方自治体等から交付され、本学では研究拠点形成費等補助金を始めとして多くの補助金を獲得しております。

平成25年度については236件が採択され、受入総額は約115億円あり、本学はその重大な責務を負うとともに、特色ある大学づくりに努めています。

平成25年度その他補助金 (単位:百万円)

交付元	件数	交付額
文部科学省	47	9,491
厚生労働省	142	1,147
経済産業省	1	15
環境省	7	50
農林水産省	1	9
国土交通省	1	7
独立行政法人	27	714
地方自治体	10	92
その他	0	0
計	236	11,525



■平成25年度に採択された主な補助金の例

- ・ 国からの補助金・・・大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金など
- ・ 地方公共団体からの補助金・・・愛知県地域医療支援センター運営費補助金など

II. 名古屋大学の事業の実施概要

事業の実施概要

名古屋大学では、国民の皆様や学生の皆さん、企業、国などからの負託を受け、教育・研究・診療などに関わる様々な事業を展開しています。

■ □ 教 育 □ ■

◇博士課程教育リーディングプログラム

優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進することを目的としています。

取組名称	類型・テーマ	取組部局
PhDプロフェッショナル登龍門 ーフロンティア・アジアの地平に立つリーダーの養成ー	オールラウンド型	全学
フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム ー産学官連携と理工横断による次世代産業創出を目指してー	複合領域型 (横断的)	理学研究科・工学研究科
グリーン自然科学国際教育研究プログラム	複合領域型 (環境)	理学研究科・工学研究科・生命農学研究科
法制度設計・国際的制度移植専門家の養成プログラム	オンリーワン型	法学研究科
実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム	複合領域型 (情報)	情報科学研究科・工学研究科・ 医学系研究科・経済学研究科
「ウェルビーイングinアジア」実現のための女性リーダー育成プログラム	複合領域型 (多文化共生社会)	国際開発研究科・教育発達科学研究科・ 生命農学研究科・医学系研究科

◇附属学校校舎機能の充実

今回の機能改修により、すべての教室の廊下側に窓が設置され、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）等の研究会において廊下側からの参観が可能となりました。また、断熱性を飛躍的に向上させるなど、より快適でエコな教育環境を実現しました。

「空き地」という認識だった中庭に、ウッドデッキとベンチを置き、生徒が仲間と議論をしたり、一人で思考を巡らすことができる庭を造りました。

新営された交流棟は鏡ヶ池に面し、附属学校の“顔”ができました。2階の玄関は来校者共通です。4階和室や交流ホールでは、グローバル人材の育成を目指した学部等との協同研究や交流活動が行われ、成果をTV会議システムで発信できます。また、3階図書館では資料検索やディスカッションが、1階では生物と化学の実験観察が可能です。このように交流棟は、**グローバル交流の拠点であるとともに、高大接続における情報発信の中心的建物**としての役割を果たしています。

【交流棟】



研究

◇文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」拠点に採択

文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」の拠点公募に対し、「多様化・個別化社会イノベーションデザイン拠点～いつまでも生き活きと活動し暮らせる社会とモビリティ～」を提案し、**拠点 12 機関のうちの一つとして採択されました。**

本拠点では、高齢者の安全な移動手段を提供することにより、行動・活動を活性化し、健全な身体機能、認知機能の維持・向上をはかる社会技術の創出及び実装を行います。また、テクノロジーの開発だけでなく、人文系研究者も巻き込み、社会イノベーションデザイン学の構築を行います。具体的には、

- (i) 生き活き感に溢れる個別化モビリティ、
 - (ii) 安全安心感をもたらす健康増進システム、
 - (iii) つながり感に包まれた社会情報システム、
- を創出し、「工学・芸術・医学・脳科学（工・芸・医・脳）」の融合により生まれる社会デザインの実装を行います。**情報ネットワークとモビリティが統合することで、年齢格差、地域格差、個人差なく生活できる社会を実現し、太い絆で結ばれた社会形成へ向け貢献していきます。**そして、持続的
- 社会を実現する国内最強の産学官連携研究拠点として革新的イノベーションを絶え間なく創出し、日本の産業を牽引する役割を担います。



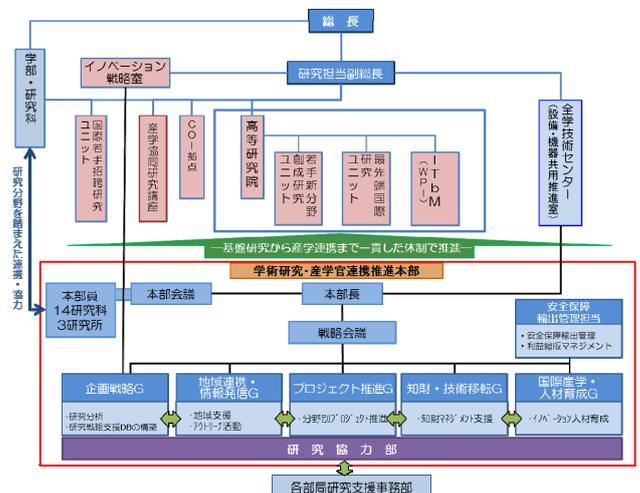
【名古屋 COI 拠点ビジョン】

◇「研究大学強化促進事業」に採択

平成 25 年度「研究大学強化促進事業」の支援対象機関に採択され、支援対象となった 22 機関のうち、**トップ 4 に選ばれました。**同事業は、大学等（大学及び大学共同利用機関法人）における、研究戦略や知財管理等を担う研究マネジメント人材（リサーチ・アドミニストレーターを含む）群の確保・活用や、集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取り組みを支援することを目的とした文部科学省の事業です。本学は、下記の研究力強化の基本方針のもと、「研究力の分析」、「若手・女性研究者強化の人事制度改革」、「財務基盤の改革」、「研究支援体制の強化」、「最先端・若手研究強化プログラム」に取り組みます。

【研究力強化の基本方針】

- ・ 透明性・公平性を堅持し、国内外の優れた若手人材を確保
- ・ 学内への競争的環境の導入と自主財源投入による基盤強化
- ・ 新たな研究支援体制による研究戦略、知財管理の推進
- ・ 異分野融合による世界戦略的研究拠点の育成



【研究力強化のための研究マネジメント体制】

■ □ 診 療 □ ■

◇小児がん治療センターの設立及び院内学級の整備

平成 25 年 2 月に、全国 15 ヶ所の医療機関が小児がん拠点病院として指定を受け、当院もそのひとつとして選定されました。小児がんは、年間発症数は少ないものの種類が多く、症状の経過も複雑という小児がん特有の問題点があり、その診療には医師のみならず多職種において専門性の高いスタッフと治療環境が不可欠であり、治療やその後のフォローは、長期にわたることから、各診療科間及び多職種間での密な連携を継続的に進める体制が必要となります。また、小児がん拠点病院には、研究機能も求められており、基礎研究によって得られた成果を新薬の開発に生かし、速やかに臨床現場で応用し、治療成果の底上げを図っていくことも重要であることから、各診療科との連携、小児がん患者への診療、研究の牽引、専門的知識を有する医療従事者の育成のため、平成 25 年 10 月に小児がん治療センターを設立し、センター専任の医師を 2 名配置しました。

また、小児患者においては、教育面の対応も必要のため、従来から院内学級（大府養護学校施設内教育）が小児科病棟内に設置されておりますが、小児がん拠点病院に選定され、患者数の増加とともに院内学級の利用者数も増加することから、小学部、中学部、高等部（自習室）の新たな院内学級用の教室の充実を図るための整備を実施しました。



(H25.10月～教員2名配置、
院内学級整備 H26.3月 17百万円)

◇CT検査診断システム及び血管造影装置の更新

大学病院には、合併症などの重症症例や、難治性疾患、希少性疾患が多く、多種多様な疾患への対応が必要です。画像診断の精度向上は、多くの疾患において早期診断・治療を可能とするなど医療の質の向上に繋がることから、医療における画像診断の重要性は増しております。当院では、導入から 8 年以上が経過し性能の陳腐化や老朽化した装置 2 台について、H25 年度、マルチスライス CT 装置では最先端の性能を有し、高速撮影、被ばく低減、高画質等の機能を実装する 320 列及び 2 管球搭載型の装置を導入しました。

また、低侵襲であるインターベンショナルラジオロジーは、機器の進歩や手術手技の高度化によって適応範囲が拡大し、また患者の QOL 向上が図れることからニーズが高まっており、適応する症例、患者も増加傾向にあるため、装置導入から 10 年以上が経過し、画像劣化や性能の陳腐化、老朽化していた血管造影装置 2 台の更新を実施しました。



(納入H26.3月、納入価644百万円)

■ □ 教育研究施設整備 □ ■

◇減災館の整備

減災館は、南海トラフの巨大地震等による災害の軽減を目指した減災の先端研究に加え、分野間・地域・産学官民の融合による研究・教育を推進し、地域社会の減災実現に寄与することを目的とした建物です。加えて、地域における減災・防災人材育成を目的とした一般市民向けのイベントを多く行うなど、防災意識の啓発の場としても役割を担っています。

災害時には本学のみならず、この地域にとっての災害対策拠点として自治体との相互補完や情報収集・発信を行うこととしており、巨大地震発生時においても事業継続可能な建物となる必要があるため、免震建物としていることに加え、災害時にライフラインが遮断した場合でも約1週間の事業継続が可能となるような設備が整った建物となっております。

また、**起震装置も併設されており、家具転倒実験や避難行動実験など、様々な実験が可能**となっております。



減災館

(竣工：H26.2.24 建築費：890百万円)



中央図書館

(竣工：H26.3.27 建築費：1,734百万円)

◇中央図書館の整備

今回の整備では、耐震補強と内外装の全面改修を行いました。外観は赤レンガ基調から豊田講堂を意識した白基調のものへと一新し、**館内はグループ学習スペースと研究個室を増やし窓際の閲覧席をリニューアル**するとともに、にぎやかな空間と静かな空間を明快にゾーニングし、それに合わせてシンプルでわかりやすいサインを設置しました。これにより、快適な研究・教育学修支援のための環境が整いました。

◇全学教育棟 A 館の整備

全学教育棟 A 館は、**耐震改修に併せて内外装の全面改修**を行い、誰もが気持ちよく使える建物を目指しました。講義室は多くの学生が高頻度で使用するため、内装仕上げ材には汚れがつきにくく、傷つきにくい材料を使用しました。外観についてはなるべく既存建物のイメージを損なわないよう配慮しつつ汚れのつきにくい仕上げとしました。また、本建物では音楽関係サークル活動も行われることから、内部で発生した音が外部に漏れにくいように、窓を二重サッシとしています。二重サッシを採用することで建物の断熱性能も向上し、省エネルギーにもつながります。



全学教育棟A館

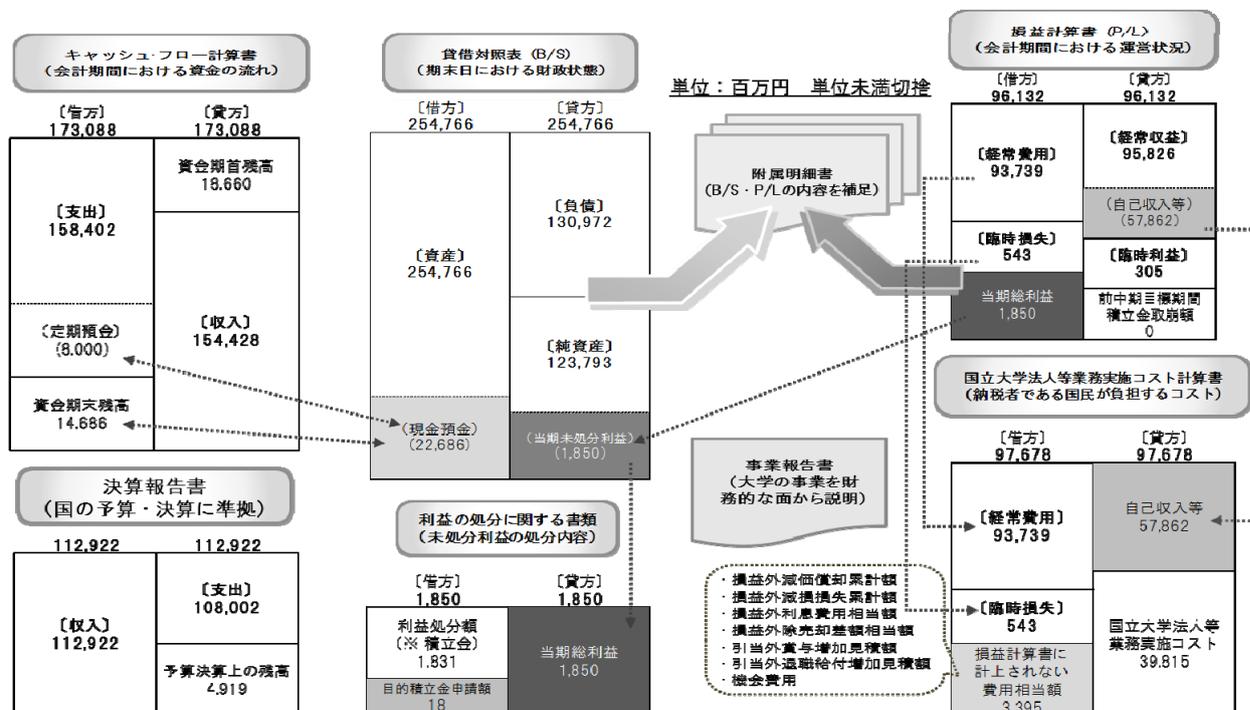
(竣工：H25.10.25 建築費：213百万円)

Ⅲ. 財務情報の概要

国立大学法人の経営と財務諸表の関係

◆財務諸表の相関関係

国立大学法人が作成する財務諸表は、以下の相関関係図のとおりそれぞれの項目が互いに関係し成り立っています。これらを一同に公表することで、ステークホルダーのみなさまへ財務運営状況の説明を行っています。



◆平成25年度財務情報一覧

平成25事業年度

[平成25年4月1日～平成26年3月31日]

【単位：百万円】

財務諸表等	科目	24年度	25年度	対前年度比	参照ページ
貸借対照表	資産	238,452	254,766	6.84%	P13
	負債	119,167	130,972	9.91%	
	純資産	119,284	123,793	3.78%	
損益計算書	経常費用	89,708	93,739	4.49%	P15
	経常収益	91,695	95,826	4.51%	
	当期総利益	1,952	1,850	▲5.23%	
	当期純利益	1,928	1,850	▲4.05%	
	前中期目標期間積立金取崩	23	—	—	
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	13,361	19,697	47.42%	P17
	投資活動	1,430	▲17,315	▲1,310.84%	
	財務活動	▲6,701	▲6,355	5.16%	
	資金期首残高	10,568	18,660	76.57%	
	資金期末残高	18,660	14,686	▲21.30%	
利益の処分に関する書類	当期総利益	1,952	1,850	▲5.23%	P18
	目的積立金	1,837	1,831	▲0.33%	
	積立金	115	18	▲84.35%	
国立大学法人等業務実施コスト計算書	実施コスト	40,034	39,815	▲0.55%	P19
決算報告書	収入	99,735	112,923	13.22%	P20
	支出	95,560	108,003	13.02%	
	収支	4,175	4,920	17.84%	

貸借対照表

国立大学法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を示したものです。国立大学法人は主要な財産が建物などの固定資産から構成されるため、固定資産や固定負債が上に表示される「固定性配列法」によっています。なお、企業会計においても、電気・ガスなどの業種に見られます。

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	対前年度増減額
①建物 ▲2 億円減			
【増加額】			
新規取得 53 億円 （図書館改修、減災館新営等）			
【減少額】			
除却 ▲12 億円 （図書館、共同教育研究棟等）			
減価償却 ▲43 億円			
②工具器具備品 78 億円増			
【増加額】			
新規取得 184 億円 （教育研究用高性能コンピュータシステム等）			
【減少額】			
除却 ▲64 億円			
減価償却 ▲42 億円			
③建設仮勘定 32 億円増			
【増加額】			
新規計上 44 億円 （COI 拠点施設新営等）			
【減少額】			
竣工 ▲12 億円 （減災館等）			
④現金及び預金 40 億円増			
年度末における未払金増、外部資金の繰越額増等により構成されています。			
また、短期的に支出予定のない資金は、国債等による資金運用を行うなど有効活用に努めています。			
⑤未収附属病院収入 1 億円増			
病院収益の増加に伴う国保及び社保への請求保留の増。			
病院収益の収入化サイクルによる増。			
資産の部	238,452	254,766	16,314
固定資産	210,572	222,715	12,143
有形固定資産	203,687	215,756	12,069
土地	71,060	71,060	0
建物 ①	80,635	80,425	▲210
構築物	4,844	4,976	132
機械装置	99	968	869
工具器具備品 ②	21,181	29,025	7,844
図書	21,719	21,987	268
建設仮勘定 ③	2,703	5,853	3,150
その他	1,443	1,459	16
無形固定資産	618	742	124
特許権等	186	226	40
ソフトウェア	117	218	101
その他 （特許関係仮登録）	314	296	▲18
投資その他の資産	6,266	6,216	▲50
投資有価証券	6,265	6,213	▲52
その他	1	3	2
流動資産	27,880	32,050	4,170
現金及び預金 ④	18,660	22,686	4,026
有価証券	700	799	99
その他	8,519	8,563	44
未収学生納付金収入	108	124	16
未収附属病院収入 ⑤	5,548	5,670	122
未収入金	2,455	2,453	▲2
その他(貯蔵品等)	406	314	▲92



(単位：百万円)

平成24年度 平成25年度 対前年度増減額

負債の部	119,167	130,972	11,805
固定負債	91,108	91,370	262
国立大学財務・経営センター 債務負担金 ①	15,513	13,437	▲2,076
長期借入金 ②	19,035	17,051	▲1,984
長期寄附金債務 ③	6,265	48	▲6,217
資産見返負債 ④	47,466	54,626	7,160
長期資産除去債務	836	817	▲19
その他(長期リース債務等) ⑤	1,990	5,389	3,399
流動負債	28,059	39,601	11,542
一年以内返済予定国立大学 財務・経営センター債務負担金 ①'	2,111	2,075	▲36
一年以内返済予定長期借入金 ②'	1,784	1,984	200
未払金	12,733	14,860	2,127
寄附金債務 ③'	3,795	10,452	6,657
その他(運営費交付金債務等) ⑤'	7,633	10,228	2,595
純資産の部	119,284	123,793	4,509
資本金	72,592	72,592	0
資本剰余金 ⑥	38,590	41,204	2,614
利益剰余金 ⑦	8,019	9,869	1,850
前中期目標期間繰越積立金	3,544	3,544	0
目的積立金	213	329	116
積立金	2,307	4,144	1,837
当期末処分利益	1,952	1,850	▲102
その他有価証券評価差額金	83	127	44

①①'債務負担金 ▲21億円減
法人化前の借入金の減
一年以内に返済予定か否かで区分

②②'長期借入金 ▲18億円減
法人化後の借入金の減
一年以内に返済予定か否かで区分

③長期寄附金債務 ▲62億円減
③'寄附金債務 67億円増
財務諸表の比較可能性向上のため寄附金債務の長短区分見直しを行った結果、前事業年度において③として表示していた62億円を③'として組替えています。

④資産見返負債 72億円増
運営費交付金、授業料、寄附金、補助金等を財源として資産を取得した場合に、資産同額の負債を計上するものであり、資産取得の増により増加しています。

⑤⑤'その他 60億円増
複数年契約の受託研究費等の繰越相当額の増により前受受託研究費が増加
リース資産の新規取得に伴うリース債務の増(教育研究用高性能コンピュータシステム)

⑥資本剰余金 26億円増
固定資産を取得した場合に、その資産が国立大学法人に維持される財産的基礎を構成すると認められる場合には、特定資産としてその相当額を資本剰余金として計上します。
25年度は施設費や施設整備費補助金財源により取得した特定資産の増により増加しています。

⑦利益剰余金 19億円増
第二期中期目標期間の剰余金から生じた残額で、現金の裏付けのある目的積立金、会計上の形式的利益である積立金、当期総利益額である当期末処分利益から構成されています。当期末処分利益の詳細についてはP18の「利益の処分に関する書類(案)」を参照願います。

損益計算書

国立大学法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に発生した教育研究等の業務実施のために費やした全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載したものです。

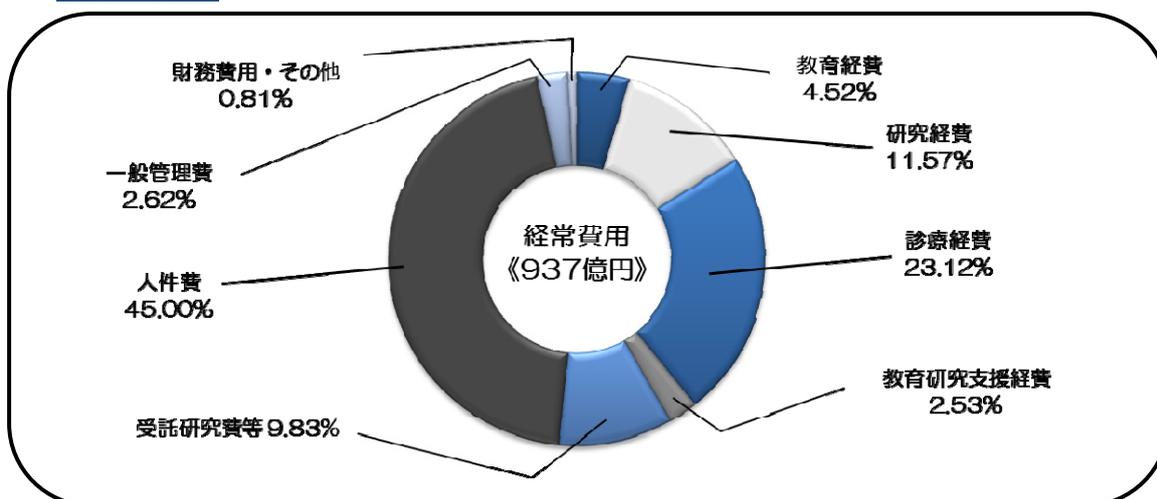
(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	対前年度増減額
経常費用	89,708	93,739	4,031
業務費	86,437	90,526	4,089
教育経費 ①	3,555	4,238	683
研究経費 ②	10,358	10,841	483
診療経費 ③	19,976	21,672	1,696
教育研究支援経費 ④	2,675	2,369	▲306
受託研究費等 ⑤	7,073	9,220	2,147
人件費 ⑥	42,797	42,184	▲613
一般管理費	2,432	2,454	22
財務費用	824	733	▲91
雑損	14	24	10
臨時損失 ⑦	162	543	381
固定資産除却損	86	108	22
その他(建物等撤去費など)	76	434	358
当期総利益 ⑧	1,952	1,850	▲102
当期純利益	1,928	1,850	▲78
目的積立金取崩額	0	0	0
前中期目標期間積立金取崩額	23	0	▲23

⑧当期総利益 18.5億円 ▲1億円減
営利を目的としない国立大学法人においても、効率的な業務運営による経費節減、または附属病院収入等の自己収入の増加など、経営努力により利益が生ずることは十分想定されます。このうち現金の裏付けのある部分を「目的積立金」として、現金の裏付けのない部分を「積立金」として繰り越すことができます。

- ①教育経費 7億円増
補助金(リ・ディング大学院等)の採択額増加による費用の増
- ②研究経費 5億円増
補助金を財源とした資産取得に伴う減価償却費の増
- ③診療経費 17億円増
手術件数増加、抗悪性腫瘍剤使用量増などによる医薬品及び診療材料費の増
- ④教育研究支援経費 ▲3億円減
図書除却の減少等による減
- ⑤受託研究費等 21億円増
受託研究費の受入増加に伴う費用の増
- ⑥人件費 ▲6億円減
給与の臨時特例による賞与の減、定年延長による教員定年退職者の減少による減
- ⑦臨時損失 4億円増
大型改修工事に伴う取り壊し費用の増

◆費用の内訳





(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	対前年度増減額
経常収益	91,695	95,826	4,131
運営費交付金収益 ①	29,299	27,573	▲1,726
授業料・入学料等収益 ②	8,387	8,711	324
附属病院収益 ③	32,529	33,570	1,041
受託研究等収益 ④	7,073	9,313	2,240
寄附金収益 ⑤	2,436	2,563	127
資産見返負債戻入	4,971	5,362	391
研究関連収入 (補助金等間接経費)	1,905	1,940	35
その他 ⑥	5,092	6,792	1,700
臨時利益	104	305	201
臨時利益	104	305	201

①運営費交付金収益
▲17億円減

運営費交付金財源の減少、資産購入の増加及び次年度への繰越額増加に伴う収益化額の減

②授業料・入学料等収益
3億円増

授業料を財源とした執行について、固定資産取得が減少し、費用相当額が増加したことによる増

③附属病院収益 10億円増

外来患者数増、手術件数増に伴う増

④受託研究等収益 22億円増

受託研究費及び共同研究費の受入増加に伴う増

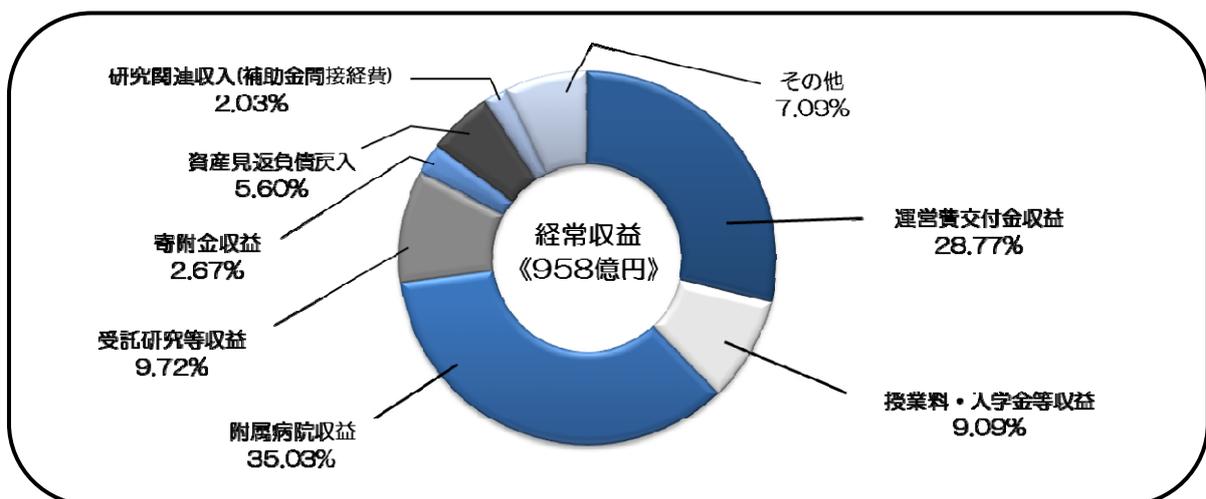
⑤寄付金収益 1億円増

寄附金を財源として執行した費用相当額の増加による増

⑥その他 17億円増

補助金の交付額増加による増、施設費の交付額増加による増

◆収益の内訳



キャッシュ・フロー計算書

一会計期間（4月1日～3月31日）の資金の流れを活動別に表示したものです。
 貸借対照表や損益計算書からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を
 表し、大学法人の運営が資金的にどのような状況にあるかを示すため必要となります。

（単位：百万円）

平成24年度 平成25年度 対前年度増減額

	平成24年度	平成25年度	対前年度増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	13,361	19,697	6,336
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲30,197	▲33,965	▲3,768
人件費支出	▲44,356	▲44,466	▲110
その他業務支出	▲2,203	▲2,133	70
運営費交付金収入	31,344	30,406	▲938
授業料等収入	9,058	8,960	▲98
附属病院収入	32,014	33,310	1,296
受託研究等収入	7,364	10,293	2,929
補助金等収入	4,557	11,539	6,982
寄附金収入	2,698	2,658	▲40
その他業務収入等	3,081	3,095	14
国庫納付金の支払額	—	—	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,430	▲17,315	▲18,745
定期預金による支出・収入	6,500	▲8,000	▲14,500
有価証券の取得・償還	▲301	▲6	295
固定資産の取得等	▲9,170	▲18,763	▲9,593
施設費による収入	4,289	9,354	5,065
利息の受取額	112	100	▲12
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲6,701	▲6,355	346
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	▲2,157	▲2,111	46
長期借入金の返済支出	▲1,667	▲1,784	▲117
リース債務の返済支出	▲2,034	▲1,714	320
利息の支払額	▲842	▲745	97
IV 資金に係る換算差額	1	▲1	▲2
V 資金増加(又は減少)額	8,092	▲3,974	▲12,066
VI 資金期首残高	10,568	18,660	8,092
VII 資金期末残高	18,660	14,686	▲3,974

業務活動によるキャッシュ・フロー
 通常の業務の実施に係る資金
 の状態を表示しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー
 将来に向けた運営基盤を確立
 するための財務活動に係る資金
 の状態を表示しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー
 将来に向けた運営基盤を確立
 するための財務活動に係る資金
 の状態を表示しています。

◆キャッシュ・フロー計算書のパターンと判定

	業務	投資	財務	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	+	△ 不必要な資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	国立大学法人の場合は、施設費の入金と施設整備による支出のタイミング次第ではあり得る
②	+	+	-	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況	銀行への返済を迫られて資産売却による資金捻出を行っている場合は △
③	+	-	+	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	国立大学法人で通常想定されるパターン
④	+	-	-	◎ 獲得する資金を、設備投資や借入金返済に充当している状況	
⑤	-	+	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補填している危険な状況	国立大学の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもあり得る
⑥	-	+	-	△ 資金不足に加え、借入の返済を迫られ、資産売却で補填している危険な状況	
⑦	-	-	+	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	-	× 資金不足で倒産状態	

※それぞれの活動ごとに8パターンの判定が行われ、本学は④のパターンとなっています。

利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分（処理）の内容を明らかにしたものです。

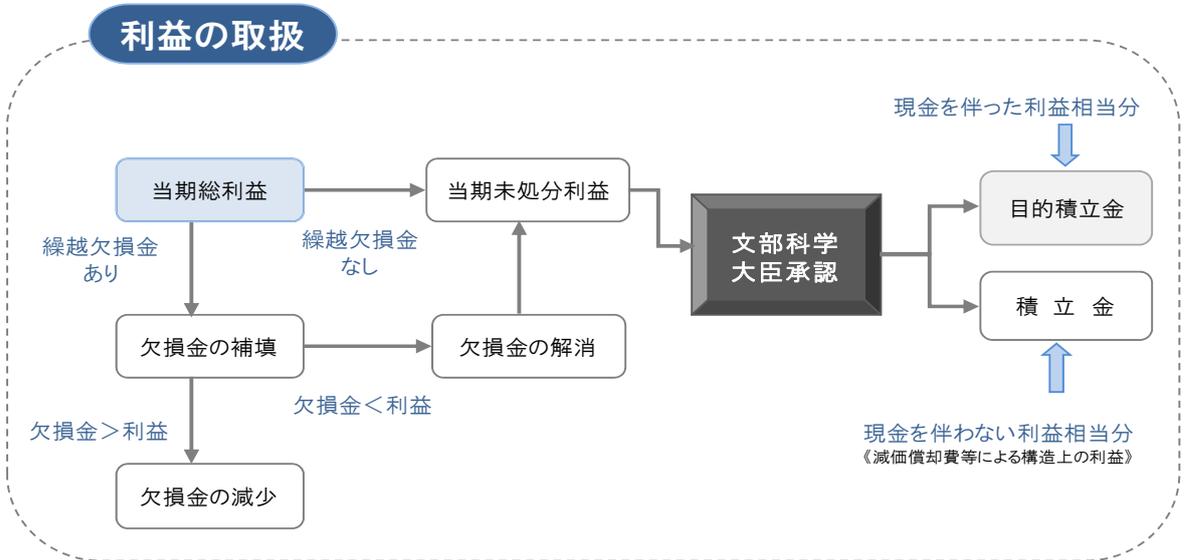
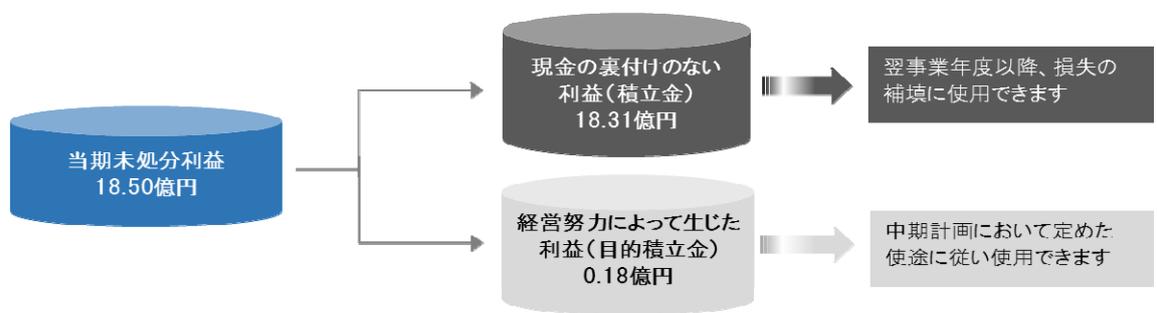
(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度 (案)	対前年度増減額	
I 当期末処分利益	1,952	1,850	▲102	当期総利益 損益取引により生じた剰余金であり、損益計算書の収益合計から費用合計を控除し、目的積立金取崩額を加算し算出した額です。
当期総利益	1,952	1,850	▲102	
II 利益処分額	1,952	1,850	▲102	積立金 当期末処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分であり、その内容としては、法人の経営努力と認められない部分、現金の裏付けがない部分があります。
積立金	1,837	1,831	▲6	
教育研究診療環境整備積立金	115	18	▲97	

教育研究診療環境整備積立金
 当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあるものとして文部科学大臣に繰越承認申請を行う部分です。

〈参考〉現金の裏付けのない積立金
 会計上の形式的利益であり、実際には法人に現金がない部分になります。
 【主な発生要因】
 ・借入金元本償還額と借入金取得資産の減価償却費との差額によるもの
 ・附属病院収入等の自己財源による資産取得と減価償却費との差額によるもの

◆利益の処分に関するフロー及び取扱



国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の業務運営に関して国民が負担するコスト（業務実施コスト）を集約し、納税者である国民の国立大学法人に対する評価・判断に資するための書類となります。納税者である国民に向けたものであるため、企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	対前年度増減額
I 業務費用	36,288	36,419	131
(1) 損益計算書上の費用	89,871	94,282	4,411
業務費	86,437	90,526	4,089
一般管理費	2,432	2,454	22
財務費用等	1,002	1,301	299
(2)《控除》自己収入等	▲53,583	▲57,862	▲4,279
授業料等収益	▲8,387	▲8,711	▲324
附属病院収益	▲32,529	▲33,570	▲1,041
受託研究等収益	▲7,073	▲9,313	▲2,240
寄附金収益	▲2,436	▲2,563	▲127
その他業務収益等	▲3,155	▲3,705	▲550
II 損益外減価償却等相当額	4,130	4,265	135
III 損益外減損損失相当額	76	611	535
IV 損益外利息費用累計額	9	9	0
V 損益外除売却差額相当額	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	▲207	191	398
VII 引当外退職給付増加見積額	▲906	▲2,423	▲1,517
VIII 機会費用	642	741	99
・国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	48	38	▲10
・政府出資の機会費用	594	702	108
・無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	0	0	0
IX 国立大学法人等業務実施コスト	40,034	39,815	▲219

業務実施コストは損益計算書のコストから、下記の部分を加減算し、国民に帰せられるコストを表します。

- ①自己収入で賄った部分を控除（授業料・附属病院収入等）
- ②損益外処理を行ったコスト（減価償却費及び退職給付）加算
- ③機会費用の加算（出資財産・無利子借入金など）

＜参考＞

- ・本学総学生1人当たり 2,492千円
【学生数：事業報告書15頁】
- ・国民1人当たり 313円
【総人口12,710万人：総務省統計局H26.5.20発表(H26.5.1概算値)】

決算報告書

決算報告書とは、国立大学法人における発生主義ベースによる財務諸表とは別に、国の会計認識基準である現金主義ベースにより、国立大学法人の年度計画における予算と決算を対比し、国立大学法人の運営状況を報告するものです。企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。

(単位：百万円)

	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	
収入	109,321	112,923	3,602	
運営費交付金 ①	31,359	33,051	1,692	①前年度繰越予定事業に係る執行計画見直し及び追加交付による増
施設整備費補助金 ②	12,864	9,870	▲2,994	②、③前年度繰越予定事業に係る執行計画見直しに伴う翌事業年度への繰越による減
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入 ③	11,726	10,257	▲1,469	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	81	81	0	
自己収入	40,390	43,327	2,937	
授業料、入学金及び検定料収入 ④	8,986	8,961	▲25	④学生在籍者見込数等による減
附属病院収入 ⑤	30,723	33,311	2,588	
財産処分収入	0	0	0	
雑収入 ⑥	681	1,055	374	⑤手術件数、平均在院日数の短縮に伴う診療単価の増加による増
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ⑦	12,739	16,132	3,393	⑥駐車場収入、著作権及特許権収入、財産貸付料増加による増
引当金取崩 ⑧	162	205	43	⑦受託研究及び寄附金の受入の増による増
長期借入金収入	0	0	0	
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	0	0	0	
支出	109,321	108,003	▲1,318	
業務費	67,301	68,892	1,591	⑧退職者の増による増
教育研究経費 ⑨	37,286	34,941	▲2,345	⑨執行計画の見直しに伴う翌事業年度への繰越による減
診療経費 ⑩	30,015	33,951	3,936	
施設整備費 ⑪	12,945	9,951	▲2,994	⑩附属病院収入の増による増
船舶建造費	0	0	0	
補助金等 ⑫	11,726	10,257	▲1,469	⑪、⑫前年度繰越予定事業に係る執行計画見直しに伴う翌事業年度への繰越による減
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 ⑬	12,739	14,279	1,540	
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金 ⑭	4,610	4,624	14	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	⑬受託研究等の受入増による増
収入 - 支出	0	4,920	4,920	⑭借入金利率の見直し等による増

IV. 財務分析（指標と経年比較）

財務分析について

◆財務分析とは

財務分析とは、学長、理事、企業、文部科学省、金融機関など国立大学を取り巻く関係者が、大学に対する意志決定に必要な情報を得る目的のため、国立大学の財務諸表から実態を明らかにし、経営内容を分析するために用いるものです。

なお、財務分析では、主に『財務の健全性（安全性）』、『効率性』、『発展性』、『活動性』、『収益性』といった性質を分析していきます。

◆財務分析の指標【対前年度比較】

財務指標	評価する性質と基準		24年度	25年度	増減	判定
流動比率	健全性	高	99.4%	80.9%	▲18.5ポイント	↓
自己資本比率	健全性	高	50.0%	48.6%	▲1.4ポイント	↓
人件費比率	効率性	低	49.5%	46.6%	▲2.9ポイント	↑
一般管理費比率	効率性	低	2.8%	2.7%	▲0.1ポイント	↑
外部資金比率	発展性	高	10.4%	12.4%	2.0ポイント	↑
学生あたり教育経費	活動性	高	223千円	265千円	42千円	↑
教員あたり研究経費	健全性	高	5,936千円	6,277千円	341千円	↑
診療経費比率	収益性	低	61.4%	64.6%	3.2ポイント	↓

※判定において、↑は前年度を上回る指標を示し、↓は下回る指標を示す。

◆財務分析の評価分析結果

①流動比率＝流動資産÷流動負債 【財務の健全性の分析】

流動比率が100%を超えていれば流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態です。当面（1年以内）支払うべき債務を支払財源にて確保しているか否かの判断指標となります。

本学では80.9%であり、対前年度比▲18.5ポイントの減少となっています。

財務諸表に係る他大学等との比較可能性向上のため寄附金債務の長短区分の見直しを行ったことが主な要因です。

なお、100%を下回る流動比率となっていますが、業務上の余裕金について有価証券取得等の資金運用を行っていること等によるものです。この資金運用は元本が保証された、いわゆる安全資産に限定して行われており、実質的な健全性は低いと判断していません。

②自己資本比率＝自己資本÷（負債＋自己資本） 【財務の健全性の分析】

自己資本の総資産（負債と自己資本の合計）に対する割合を表します。この数値が高いほど健全性が高いといえますが、国立大学法人における自己資本については、国から承継（出資）された土地、建物から殆どが構成されており、承継時の評価額が自己資本比率に大きく影響しています。従って、本指標を使って他大学との比較を行う場合には注意が必要です。

本学では48.6%であり、対前年度比▲1.4ポイントの減少となっています。
施設費財源による固定資産の取得が増えたことにより自己資本は増加しているものの、期末竣工の工事等による未払金の増加、リース資産の新規計上、運営費交付金財源や補助金財源による資産取得の増などに伴い負債が大きく増加したことが主な要因です。

③人件費比率＝人件費÷業務費 【効率性の分析】

この比率が高いことは人件費以外の教育研究活動の経費が小さくなり財源が十分確保できていないことを意味しています。したがって、この比率が上昇することは望ましくないと いえます。

本学では46.6%であり、対前年度比▲2.9ポイントの減少となっています。
教員の定年延長に伴う退職者数の減少や給与の臨時特例に伴う承継職員の人件費削減による減少が主な要因です。

④一般管理費比率＝一般管理費÷業務費 【効率性の分析】

一般管理費は、教育研究診療活動以外に供する施設の修繕、維持・保全に要する経費のように大学の管理業務の費用であることから、この経費が業務費に対して大きいことは非効率といえます。

本学では2.7%であり、対前年度比▲0.1ポイントの減少となっています。
建物新営に伴う関連消耗品及び移転費等の増加があったものの、経費削減努力により昨年度と同等に抑えることができたことに加え、一方で業務費が増加したことから向上したものです。

⑤外部資金比率＝（受託研究費等収益＋寄附金収益）÷経常収益 【発展性の分析】

総収益に対する外部資金の占める割合を示す指標であり、外部資金の増加を図ることは財源の安定性を図るとともに教育研究活動の実質充実に資することにもなります。運営費交付金等、公的財政支援が厳しい状況下では、この比率が上昇することが望ましいといえます。

本学では12.4%であり、対前年度比2.0ポイントの増加となっています。
新たな受託研究及び共同研究の獲得による収入の増加が主な要因であり、受入件数（1,174→1,204件）、受入金額（70→106億円）共に増加しています。



⑥学生あたり教育経費＝教育経費÷学生実員 【活動性の分析】

学生一人あたりの教育経費を表します。この数値が高いほど充実した教育資源の投入がされていると判断されます。

本学では265千円であり、対前年度比42千円の増額となっています。
リーディング大学院等の補助金の受入額が増加し教育経費が増加したこと、さらに授業料及び入学料の免除に伴い教育経費が増加したことが主な要因です。

⑦教員あたり研究経費＝研究経費÷教員実員 【活動性の分析】

教員一人あたりの研究経費を表します。この数値が高いほど財務的に研究活動への充当がされていると判断されます。

本学では6,277千円であり、対前年度比341千円の増額となっています。
外部資金の獲得に努めた結果、補助金の受け入れが増加し、それら補助金による執行額が増加したことが主な要因です。

⑧診療経費比率＝診療経費÷病院収益 【収益性の分析】

当期診療に費やしたコストに対して獲得した収益の状況を表します。一般的に少ない経費でより多くの収益が上がることを望ましいと判断されます。

本学では64.6%であり、対前年度比3.2ポイントの増加となっています。
手術件数の増加などに伴い病院収益は増加したが、抗悪性腫瘍剤や診療材料の使用量増加に伴い病院収益の増加を上回る診療経費の増加があったことが主な要因です。

財務分析経年比較

区分	①流動比率					
	流動資産÷流動負債					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減
名古屋大学	105.5%	98.4%	96.2%	99.4%	80.9%	▲18.5PT
旧七帝大平均	97.0%	89.1%	90.4%	109.6%	104.8%	▲4.9PT

区分	②自己資本比率					
	自己資本÷(負債+自己資本)					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減
名古屋大学	48.2%	48.8%	49.8%	50.0%	48.6%	▲1.4PT
旧七帝大平均	64.4%	64.9%	64.5%	63.9%	62.2%	▲1.7PT

区分	③人件費比率					
	人件費÷業務費					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減
名古屋大学	49.6%	48.0%	49.4%	49.5%	46.6%	▲2.9PT
旧七帝大平均	49.3%	48.6%	49.2%	48.3%	45.6%	▲2.7PT

区分	④一般管理費比率					
	一般管理費÷業務費					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減
名古屋大学	4.5%	2.9%	2.9%	2.8%	2.7%	▲0.1PT
旧七帝大平均	3.6%	3.1%	3.1%	3.2%	3.1%	▲0.1PT

区分	⑤外部資金比率					
	(受託研究費等収益+寄附金収益)÷経常収益					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減
名古屋大学	10.4%	10.9%	11.4%	10.4%	12.4%	2.0PT
旧七帝大平均	13.8%	14.2%	13.8%	12.9%	14.3%	1.4PT

区分	⑥学生あたり教育経費					
	教育経費÷学生実員					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減
名古屋大学	217千円	186千円	206千円	223千円	265千円	42千円
旧七帝大平均	256千円	219千円	234千円	270千円	311千円	41千円

区分	⑦教員あたり研究経費					
	研究経費÷教員実員					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減
名古屋大学	5,610千円	5,459千円	5,875千円	5,936千円	6,277千円	341千円
旧七帝大平均	5,918千円	5,859千円	6,296千円	6,730千円	7,307千円	576千円

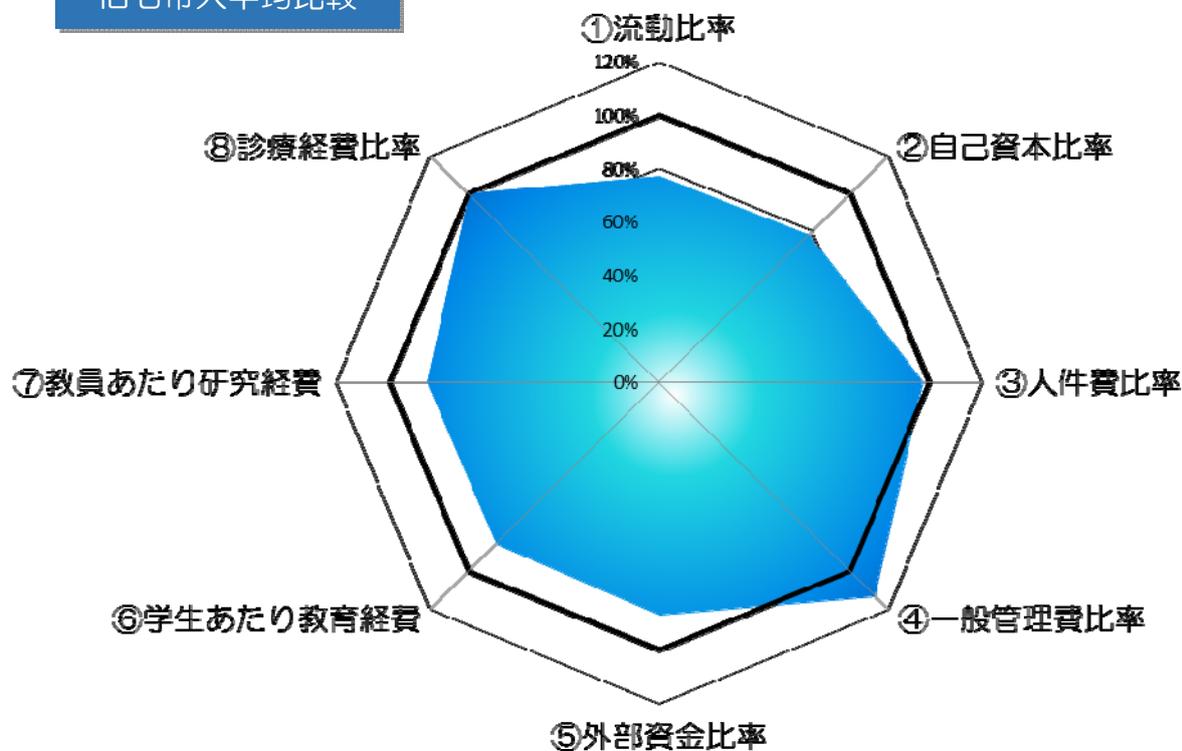
区分	⑧診療経費比率					
	診療経費÷病院収益					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減
名古屋大学	73.1%	69.3%	66.6%	61.4%	64.6%	3.2PT
旧七帝大平均	67.6%	65.2%	64.4%	63.2%	64.5%	1.3PT

※ PT=(対前年度増減比)ポイント

財務分析レーダーチャート

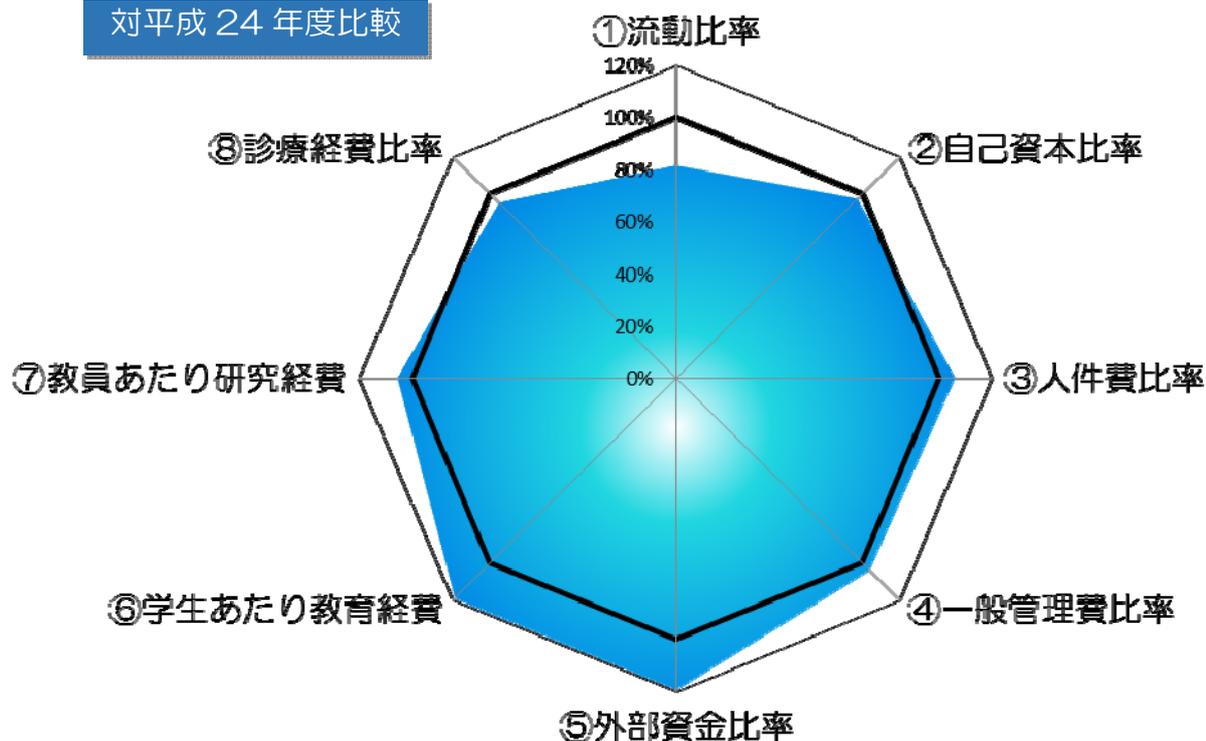
(各指標の詳細は 21 ページ)

旧七帝大平均比較



旧七帝大平均を 100%とし、名古屋大学の財務指標数値割合をレーダーチャートとして示しています。100%以上の数値割合が高評価となるよう表示しています。

対平成 24 年度比較

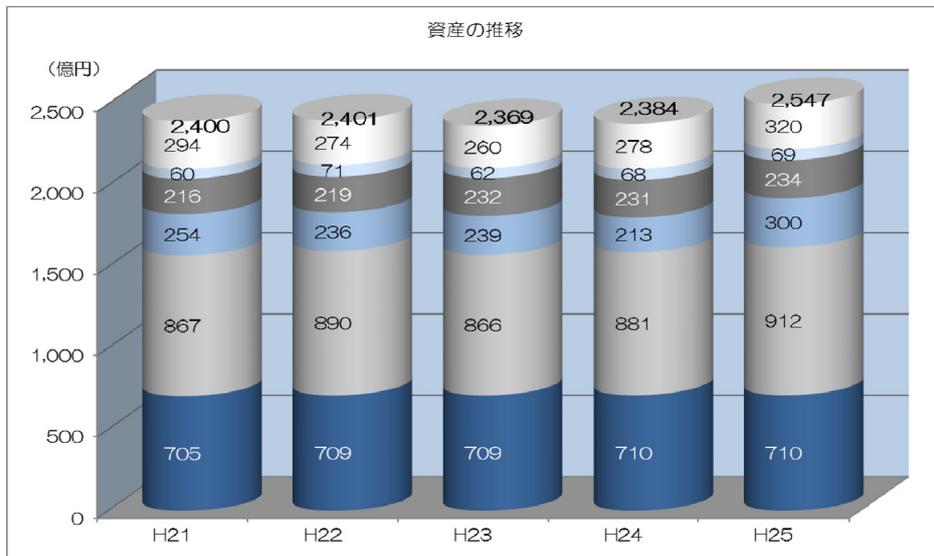


名古屋大学における平成 24 事業年度の財務指標数値を 100%とし、平成 24 事業年度の数値割合をレーダーチャートとして表示しています。100%以上の数値割合が高評価となるよう表示しています。

V. 財務データで見る名古屋大学（直近5年間の推移）

財務データでみる名古屋大学

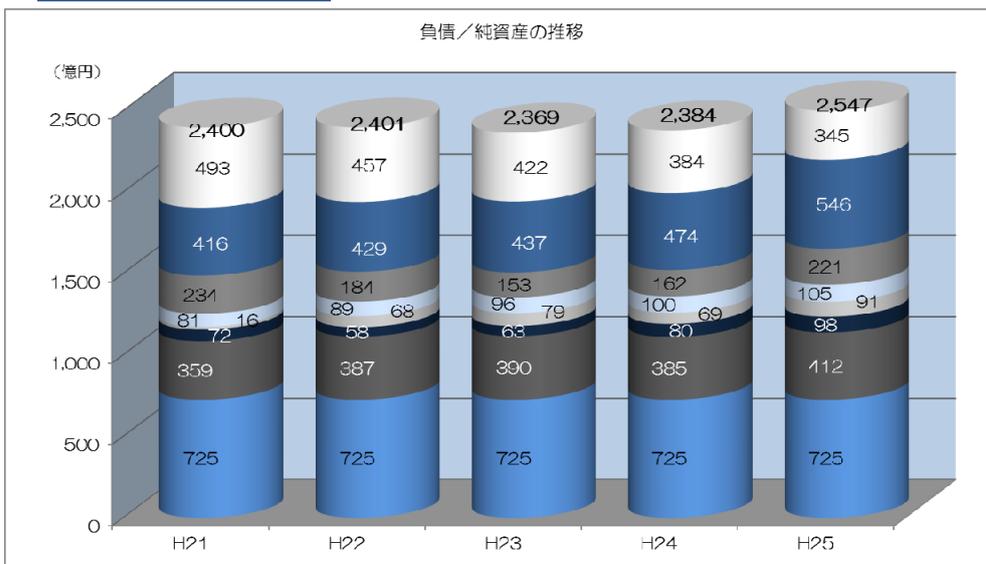
◆資産の推移



25年度（構成比）

流動資産	(13%)
その他	(3%)
図書等	(9%)
設備	(12%)
建物	(36%)
土地	(28%)

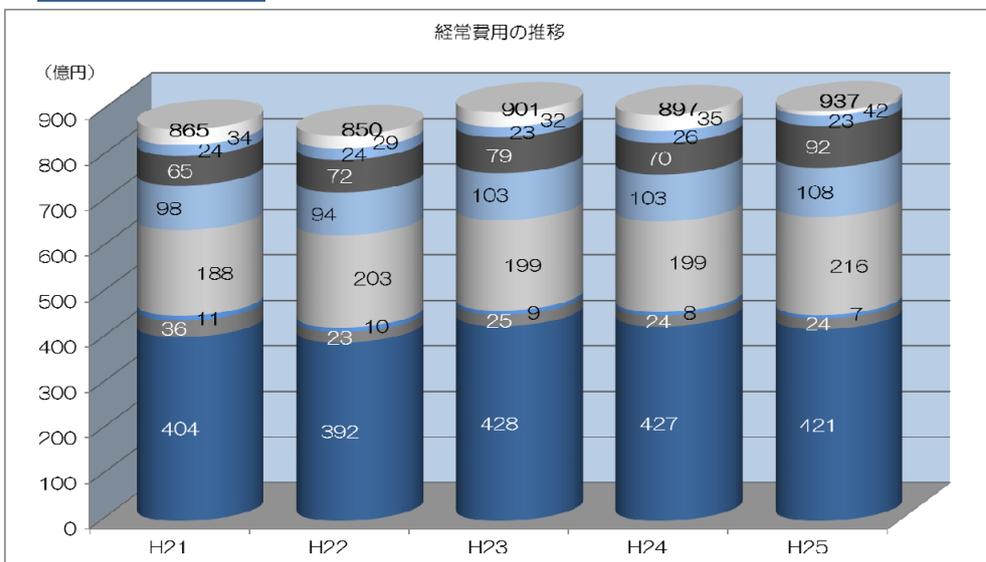
◆負債・純資産の推移



25年度（構成比）

借入金	(14%)
資産見返負債	(21%)
未払金	(9%)
寄附金債務	(4%)
その他負債	(4%)
利益剰余金	(4%)
資本剰余金	(16%)
資本	(28%)

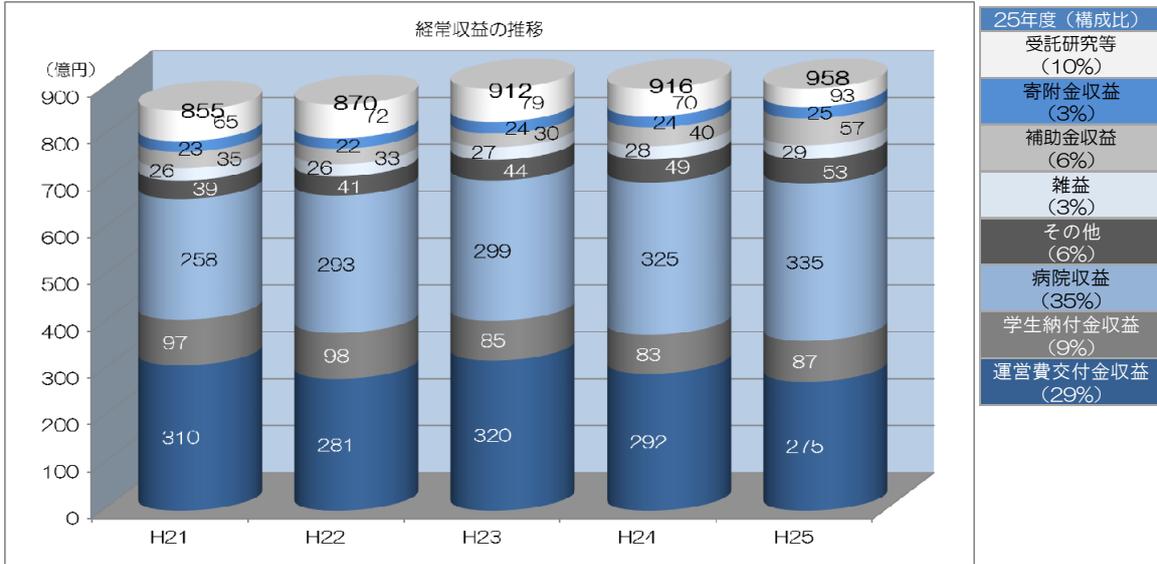
◆経常費用の推移



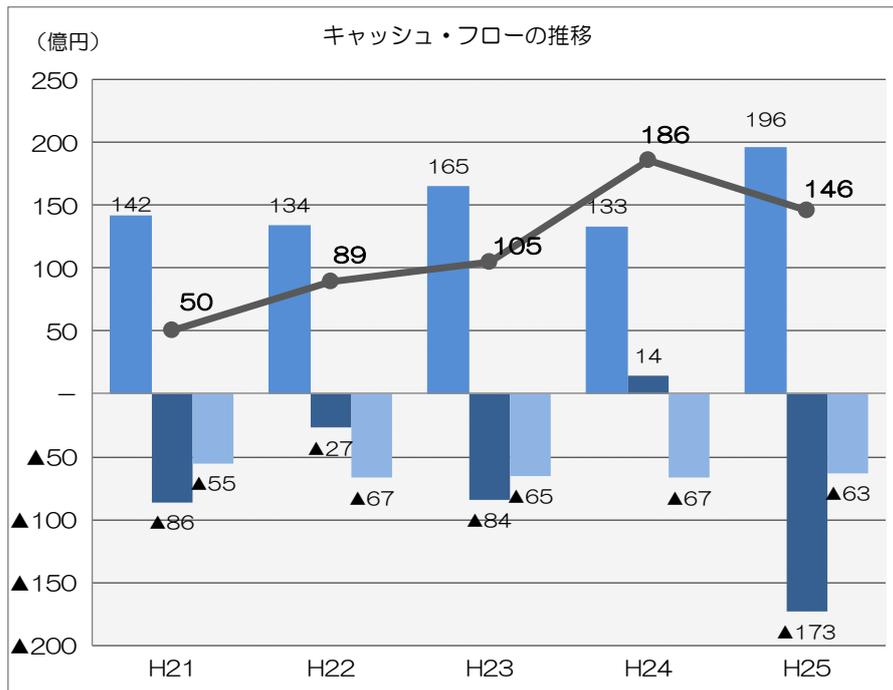
25年度（構成比）

教育経費	(5%)
教育研究支援経費	(3%)
受託研究等	(10%)
研究経費	(12%)
診療経費	(23%)
財務費用	(1%)
一般管理費	(3%)
人件費	(45%)

◆ 経常収益の推移



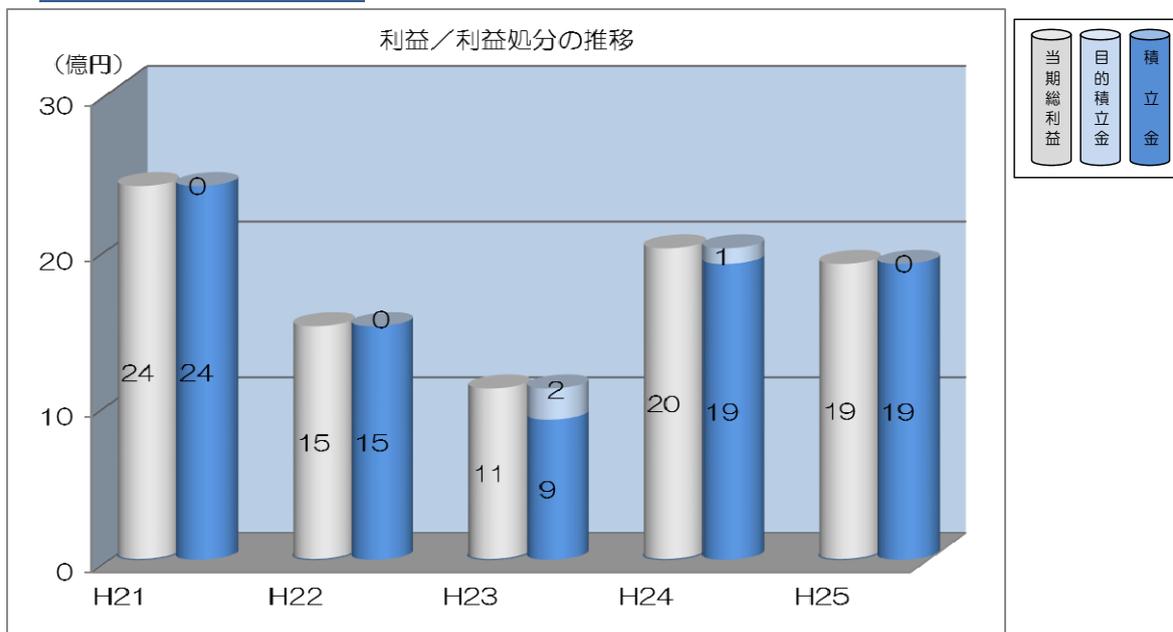
◆ キャッシュ・フローの推移



【単位：億円】

活動区分	H21	H22	H23	H24	H25
業務活動によるキャッシュ・フロー	142	134	165	133	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲86	▲27	▲84	14	▲173
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲55	▲67	▲65	▲67	▲63
Ⅶ 資金期末残高	50	89	105	186	146

◆利益と利益処分の推移

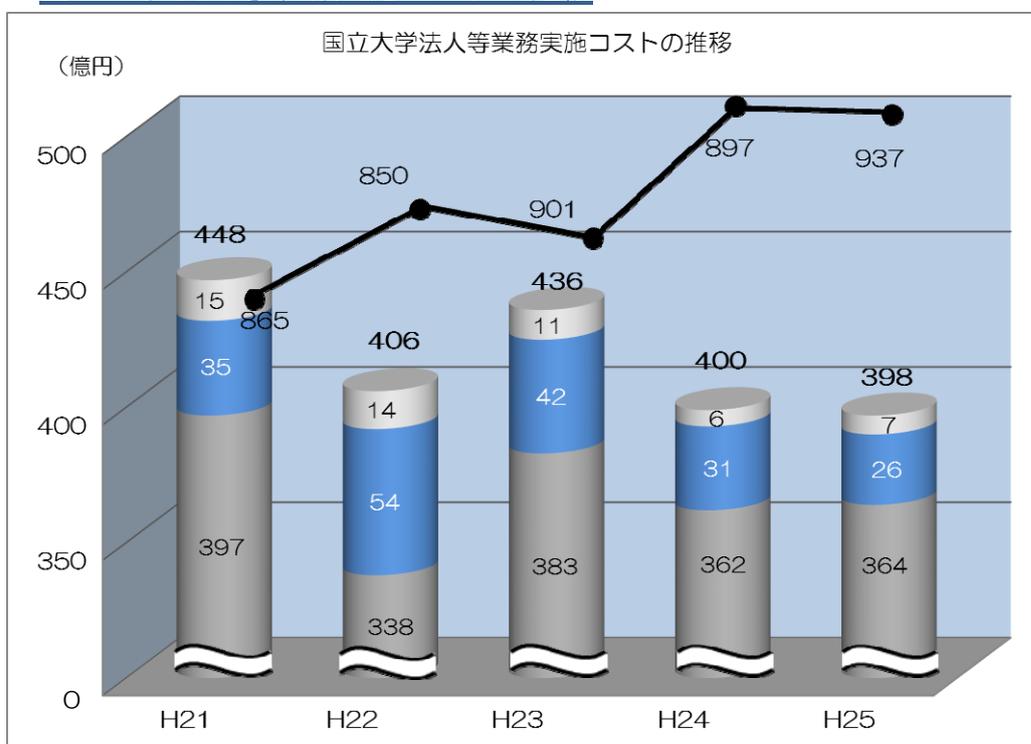


利益／利益処分の推移

【単位：億円】

表示区分	H21	H22	H23	H24	H25
当期総利益	24	15	11	20	19
目的積立金	—	0	2	1	0
積立金	24	15	9	19	19

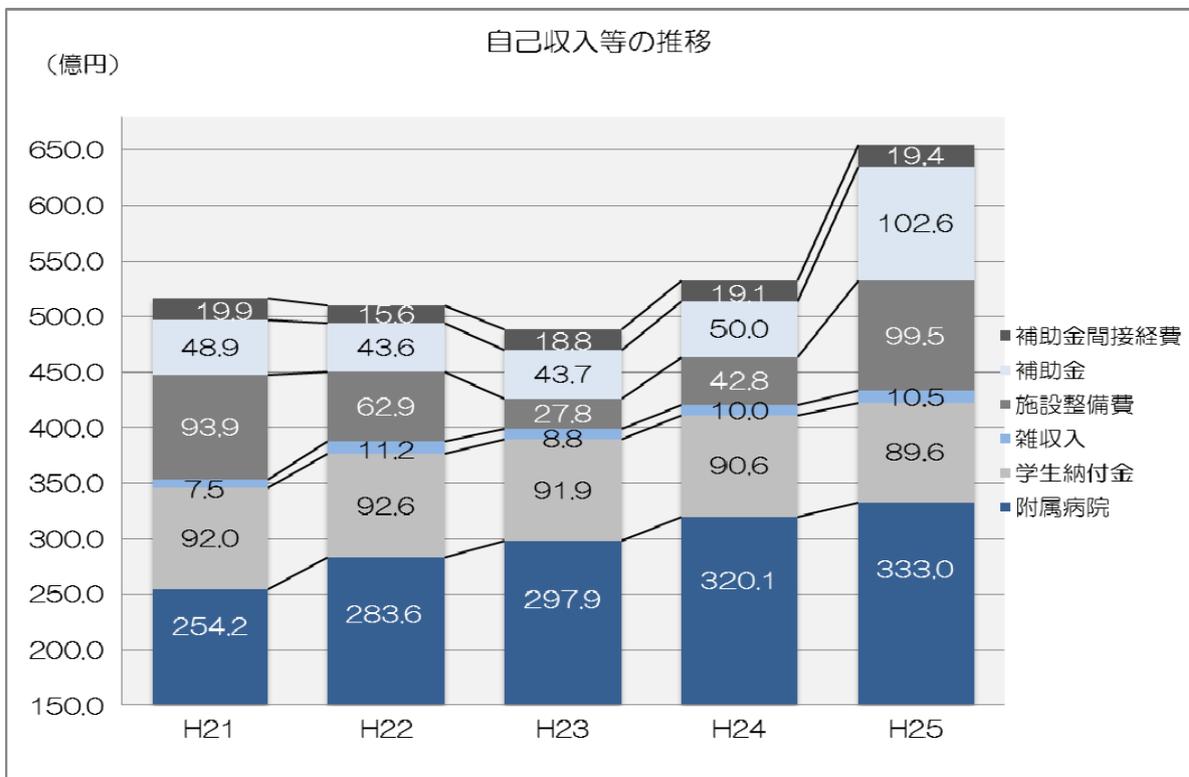
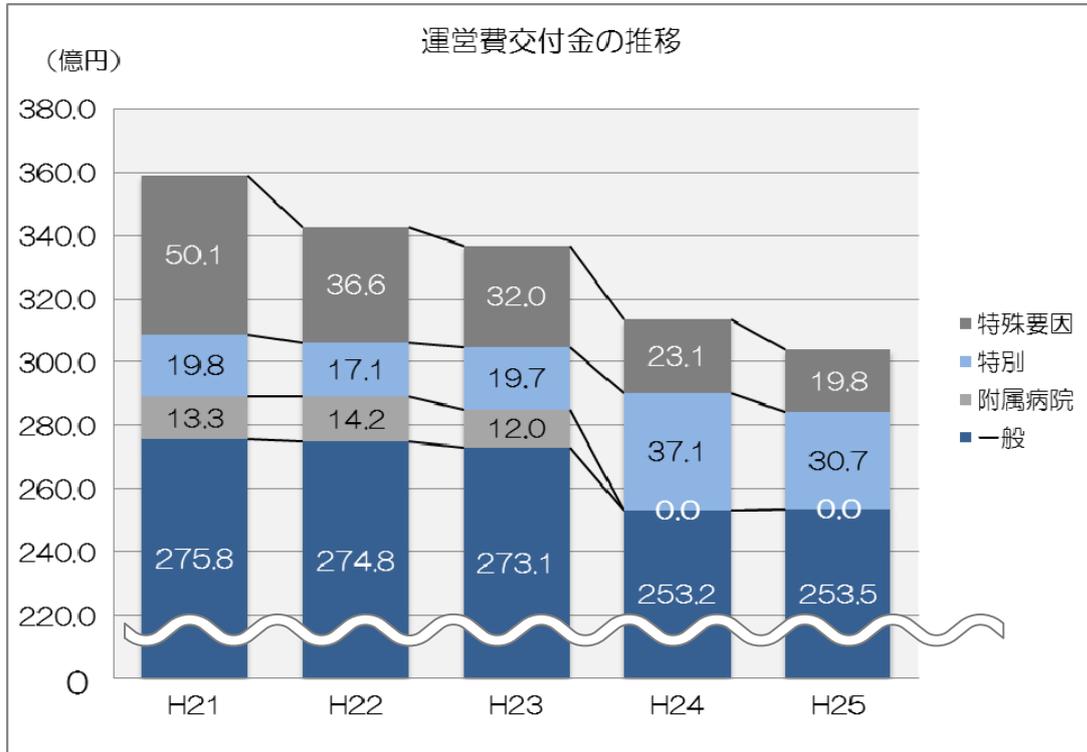
◆国立大学法人等業務実施コストの推移



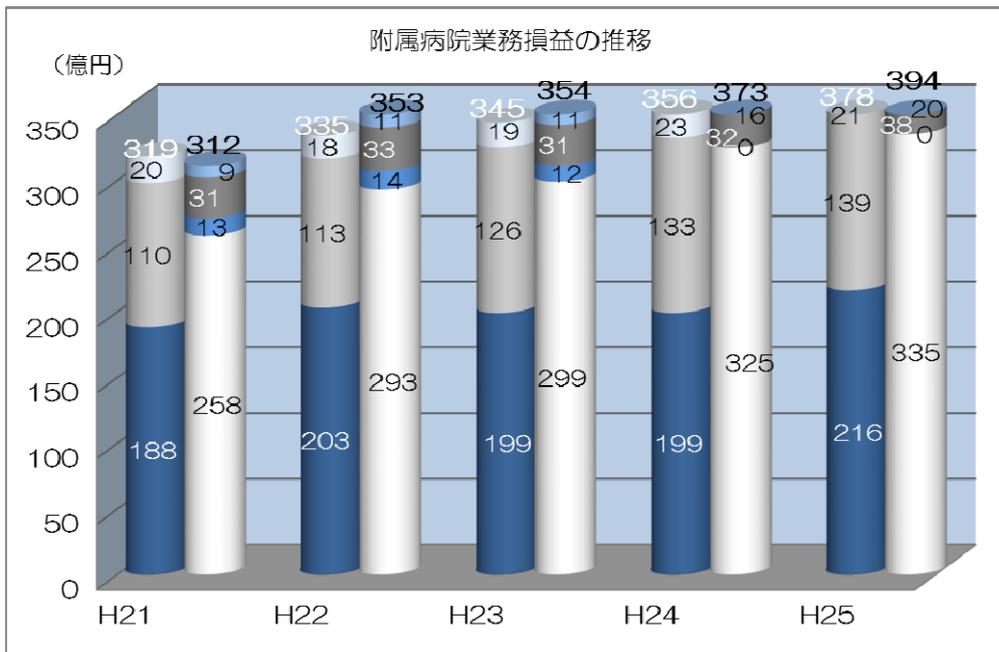
【単位：億円】

コスト区分	H21	H22	H23	H24	H25
損益計算書上の経常費用	865	850	901	897	937
国立大学法人等業務実施コスト	448	406	436	400	398
機会費用	15	14	11	6	7
損益外減価償却等	35	54	42	31	26
業務費用	397	338	383	362	364

◆予算の推移（運営費交付金・自己収入等）



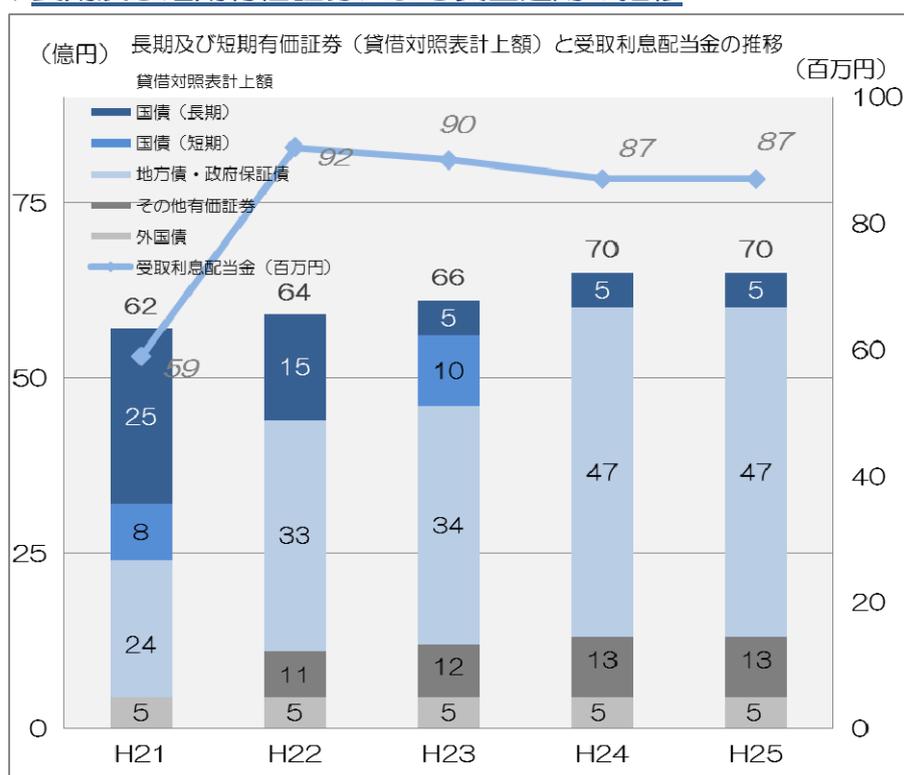
◆ 附属病院業務損益の推移



【単位：億円】

表示区分 (グラフ位置)		H21	H22	H23	H24	H25
◆業務費用	左	319	335	345	356	378
その他	左	20	18	19	23	21
人件費	左	110	113	126	133	139
診療経費	左	188	203	199	199	216
◆業務収益	右	312	353	354	373	394
その他	右	9	11	11	16	20
その他運営費交付金収益	右	31	33	31	32	38
病院運営費交付金収益	右	13	14	12	0	0
病院収益	右	258	293	299	325	335

◆ 長期及び短期有価証券による資金運用の推移



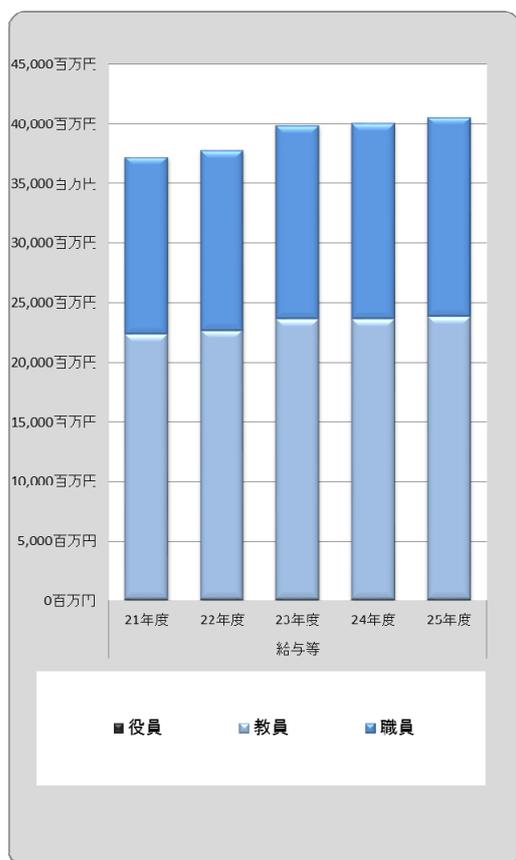
◆人件費の推移

人件費の推移

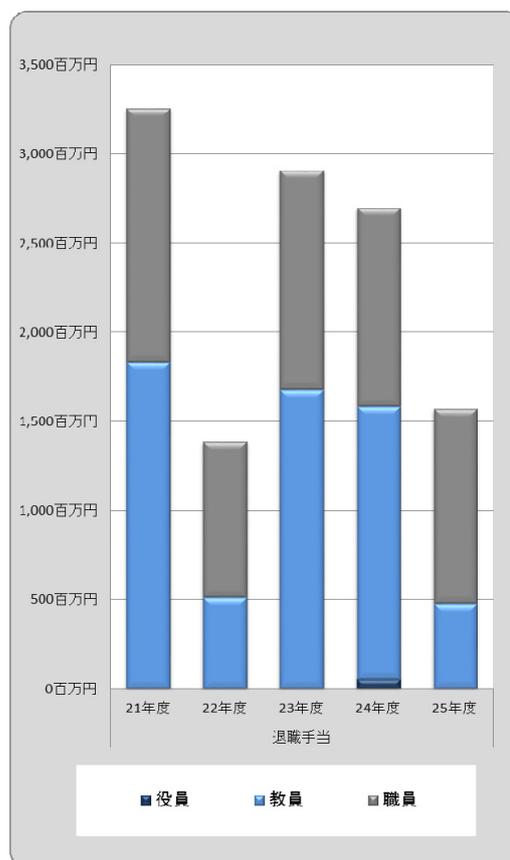
(単位：百万円)

区 分		役員	役員非常勤	教員	教員非常勤	職員	職員非常勤	人件費合計
給与等	21年度	126	4	20,104	2,147	12,619	2,220	37,220
	22年度	144	6	20,204	2,372	12,597	2,495	37,818
	23年度	146	6	21,125	2,398	13,405	2,819	39,899
	24年度	135	6	21,088	2,453	13,358	3,058	40,098
	25年度	132	6	21,117	2,619	13,484	3,260	40,618
区 分		役員	役員非常勤	教員	教員非常勤	職員	職員非常勤	人件費合計
退職手当	21年度	0	0	1,831	3	1,422	2	3,258
	22年度	0	0	511	2	868	2	1,383
	23年度	0	0	1,675	2	1,228	1	2,906
	24年度	52	0	1,528	2	1,115	1	2,698
	25年度	0	0	478	0	1,087	3	1,567

●人件費



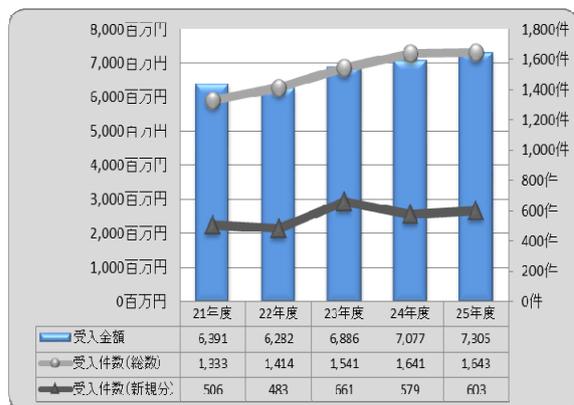
●退職手当



※平成 22 年度、25 年度は教員の定年延長により減少していますが、今後はほぼ同程度の所要額が推移していく見込みです。

◆外部資金の推移

●科学研究費補助金の受入金額・件数



※受入金額・件数は内定時の受入件数・金額で計上。特別研究員奨励費、成果公開種目、奨励研究を除く。

●科学研究費補助金の採択率・申請・受入件数



※採択率は内定時の受入件数より積算。特別研究員奨励費、成果公開種目、奨励研究を除く。

●受託研究の受入金額・件数



※受託研究の件数については、病理組織検査料及び治験等実施収入分は除く。

●共同研究の受入金額・件数

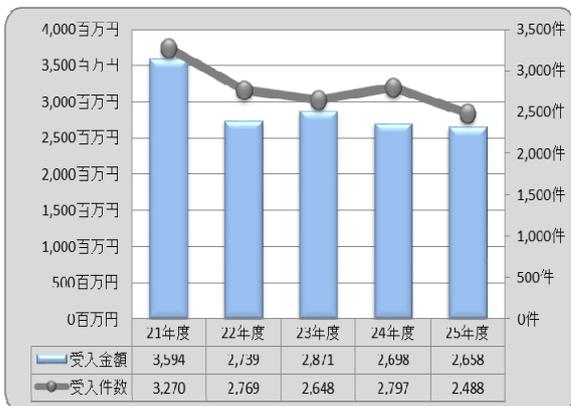


●受託事業の受入金額・件数



※受託事業の件数については、受託実習生受入分を除く。

●寄附金の受入金額・件数



◆授業料免除の推移

●授業料免除額及び免除者数

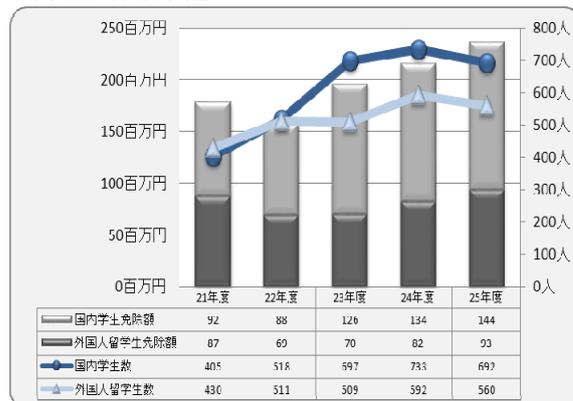


◆授業料免除に係る外国人留学生の割合

●学部学生



●博士前期課程



●博士後期課程



◆光熱水料の推移

●電気料金及び使用量



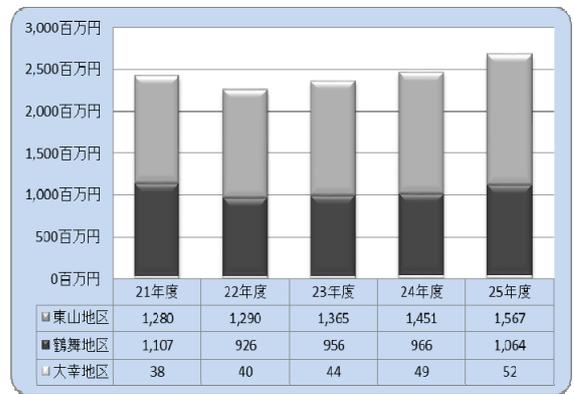
●ガス料金及び使用量



●水道料金及び使用量



●光熱水料総額



◆外国雑誌・電子ジャーナルの推移

●外国雑誌・電子ジャーナル契約金額・タイトル数

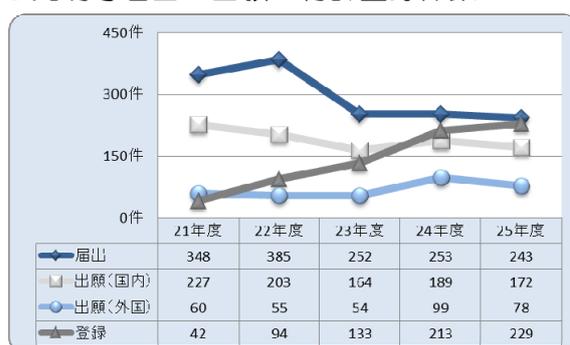


●電子ジャーナルのタイトル数と利用状況

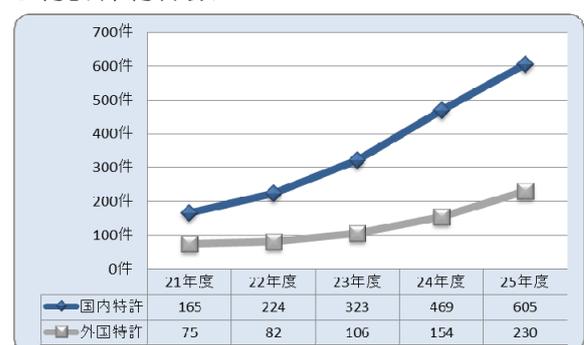


◆知的財産の推移

●発明等届出・出願・特許登録件数



●特許保有件数



発行年月／2014年11月
企画編集／国立大学法人名古屋大学
財務部財務課決算グループ
印刷／総務部人事課業務支援室
〒464-8601 名古屋市千種区不老町
TEL：052-789-5069・5070
FAX：052-789-2071
E-mail：zaimu-kgs@adm.nagoya-u.ac.jp

